

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 北海道財務局長

**【提出日】** 平成23年9月29日

**【事業年度】** 第10期(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 株式会社オストジャングループ

**【英訳名】** Ost Japan Group Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 村上 睦

**【本店の所在の場所】** 札幌市厚別区厚別南五丁目1番7号

**【電話番号】** 011 - 896 - 5533

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 山田 耕資

**【最寄りの連絡場所】** 札幌市厚別区厚別南五丁目1番7号

**【電話番号】** 011 - 896 - 5533

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 山田 耕資

**【縦覧に供する場所】** 証券会員制法人札幌証券取引所  
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次                                    |      | 第6期        | 第7期        | 第8期        | 第9期       | 第10期       |
|---------------------------------------|------|------------|------------|------------|-----------|------------|
| 決算年月                                  |      | 平成19年6月    | 平成20年6月    | 平成21年6月    | 平成22年6月   | 平成23年6月    |
| 売上高                                   | (千円) | 4,828,540  | 4,985,469  | 5,040,528  | 5,031,183 | 4,999,729  |
| 経常利益                                  | (千円) | 140,462    | 62,033     | 160,518    | 52,046    | 200,598    |
| 当期純利益又は<br>当期純損失( )                   | (千円) | 45,017     | 3,870      | 188,096    | 265,581   | 147,233    |
| 包括利益                                  | (千円) |            |            |            |           | 147,069    |
| 純資産額                                  | (千円) | 457,188    | 520,935    | 714,885    | 449,594   | 596,664    |
| 総資産額                                  | (千円) | 2,137,605  | 2,131,910  | 2,150,321  | 2,064,866 | 2,021,598  |
| 1株当たり純資産額                             | (円)  | 109,375.27 | 108,982.23 | 146,193.44 | 91,941.54 | 122,017.18 |
| 1株当たり当期純利益<br>金額又は1株当たり<br>当期純損失金額( ) | (円)  | 12,069.06  | 829.17     | 38,607.75  | 54,311.19 | 30,109.14  |
| 潜在株式調整後1株<br>当たり当期純利益金額               | (円)  |            | 799.21     | 37,953.39  |           | 29,493.92  |
| 自己資本比率                                | (%)  | 21.4       | 24.4       | 33.2       | 21.8      | 29.5       |
| 自己資本利益率                               | (%)  | 10.7       | 0.8        | 30.4       | 45.6      | 28.1       |
| 株価収益率                                 | (倍)  |            | 67.1       | 1.8        |           | 2.6        |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー                  | (千円) | 4,878      | 37,835     | 269,176    | 110,473   | 42,458     |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー                  | (千円) | 311,532    | 93,546     | 115,666    | 40,481    | 66,170     |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー                  | (千円) | 208,420    | 47,089     | 177,171    | 34,171    | 43,039     |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高                    | (千円) | 387,342    | 303,049    | 279,387    | 315,208   | 380,798    |
| 従業員数                                  | (人)  | 200        | 200        | 188        | 194       | 185        |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション(新株予約権)を付与しておりますが、第6期については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、第9期については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 株価収益率は、第6期については、当社株式は非上場であるため、第9期については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)につきましては、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

5. 従業員数には、使用人兼務取締役3名を含んでおります。

6. 平成23年7月1日付で、普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次                                    |      | 第6期          | 第7期       | 第8期       | 第9期       | 第10期         |
|---------------------------------------|------|--------------|-----------|-----------|-----------|--------------|
| 決算年月                                  |      | 平成19年6月      | 平成20年6月   | 平成21年6月   | 平成22年6月   | 平成23年6月      |
| 売上高                                   | (千円) | 248,400      | 248,400   | 206,000   | 159,900   | 188,400      |
| 経常利益又は<br>経常損失( )                     | (千円) | 61,694       | 38,533    | 17,275    | 12,279    | 18,941       |
| 当期純利益又は<br>当期純損失( )                   | (千円) | 29,791       | 80,347    | 70,475    | 297,837   | 45,563       |
| 資本金                                   | (千円) | 244,325      | 276,617   | 282,117   | 282,117   | 282,117      |
| 発行済株式総数                               | (株)  | 4,180        | 4,780     | 4,890     | 4,890     | 4,890        |
| 純資産額                                  | (千円) | 469,887      | 449,416   | 384,794   | 87,246    | 132,646      |
| 総資産額                                  | (千円) | 496,514      | 463,413   | 402,790   | 245,598   | 164,999      |
| 1株当たり純資産額                             | (円)  | 112,413.21   | 94,020.09 | 78,690.04 | 17,841.79 | 27,126.06    |
| 1株当たり配当額<br>(内、1株当たり<br>中間配当額)        | (円)  | 1,000<br>( ) | ( )       | ( )       | ( )       | 1,000<br>( ) |
| 1株当たり当期純利益<br>金額又は1株当たり<br>当期純損失金額( ) | (円)  | 7,986.87     | 17,212.30 | 14,465.44 | 60,907.55 | 9,317.77     |
| 潜在株式調整後1株<br>当たり当期純利益金額               | (円)  |              |           |           |           | 9,127.39     |
| 自己資本比率                                | (%)  | 94.6         | 97.0      | 95.5      | 35.5      | 80.4         |
| 自己資本利益率                               | (%)  | 6.7          | 17.5      | 16.9      | 126.2     | 41.4         |
| 株価収益率                                 | (倍)  |              |           |           |           | 8.4          |
| 配当性向                                  | (%)  | 12.5         |           |           |           | 10.7         |
| 従業員数<br>(外、期末臨時雇用者<br>数)              | (人)  | 10(1)        | 11(1)     | 10(1)     | 10(-)     | 11(-)        |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション(新株予約権)を付与しておりますが、第6期については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、第7期、第8期及び第9期については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 株価収益率は、第6期については、当社株式は非上場であるため、第7期、第8期及び第9期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数には、使用人兼務取締役1名を含んでおります。

5. 平成23年7月1日付で、普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。

## 2 【沿革】

| 年 月       | 沿 革   |
|-----------|---|
| 平成 3年 11月 | 調剤薬局経営を目的として、札幌市南区に株式会社オストジャパン（現連結子会社）を資本金1,000万円で設立。           |
| 平成 4年 7月  | 株式会社オストジャパンが札幌市白石区に調剤薬局「栄通調剤薬局」（平成15年譲渡済）を出店。                   |
| 平成 4年 10月 | 株式会社オストジャパンの本社を札幌市白石区に移転。                                       |
| 平成11年 4月  | 株式会社オストジャパンの本社を札幌市厚別区に移転。                                       |
| 平成14年 5月  | 株式会社オストジャングループ（当社）を資本金5,000万円で設立。                               |
| 平成14年 6月  | 株式会社オストジャングループが株式会社オストジャパン、有限会社ファーマコリサーチ、有限会社ピーアンドシーすばるを完全子会社化。 |
| 平成15年 1月  | 日本証券業協会のグリーンシート銘柄エマージング区分として指定。                                 |
| 平成15年 3月  | 公募増資により発行済株式総数2,175株となり資本金が9,993万円となる。                          |
| 平成15年 4月  | 株式会社オストジャパンでグループホームいきいきを開所し、福祉事業へ進出。                            |
| 平成16年 4月  | 株式会社オストジャパンが有限会社エムネットを完全子会社化。                                   |
| 平成16年 5月  | 有限会社ピーアンドシーすばる（現北日本化学株式会社）が中央研究所を開設し、研究開発事業を開始。                 |
| 平成16年 6月  | 有限会社ピーアンドシーすばるは有限会社北日本化学へ商号変更。                                  |
| 平成16年 10月 | 有限会社北日本化学を組織変更して北日本化学株式会社を設立。                                   |
| 平成16年 12月 | 株式会社オストジャパンを存続会社として有限会社エムネットを吸収合併。                              |
| 平成18年 5月  | 北日本化学株式会社がサーモンオバリーペプチド事業の事業化に着手。                                |
| 平成19年 9月  | 証券会員制法人札幌証券取引所アンビシャス市場に株式を上場。                                   |
| 平成21年 6月  | 北日本化学株式会社の発行済全株式を譲渡。  |

サーモンオバリーペプチド事業とは、北海道産のサケ魚卵外皮からアミノ酸・ペプチド（サーモンオバリーペプチド）を抽出し、健康食品等の原料とする事業であります。

### 3 【事業の内容】

#### (1) 事業の内容

当社グループは当社（株式会社オストジャパングループ）及び連結子会社2社で構成され、「質の高い健康を提案するトータルコーディネート会社」を経営理念としております。当社は持株会社として子会社の経営管理及び資金管理を業務としており、子会社は調剤薬局・福祉施設の経営、不動産賃貸管理を主たる業務としております。当社グループの事業内容及び連結子会社の当該事業に関わる位置付けは、次のとおりであります。また、次の3部門は「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げる報告セグメントの区分と同一であります。

#### 調剤薬局事業

連結子会社株式会社オストジャパンが調剤薬局の経営を行っております。当社グループの主力事業であり、医療機関が発行する処方箋に基づき一般患者様に医薬品の調剤を行う調剤薬局チェーンの経営を行っております。

当連結会計年度末（平成23年6月30日）現在、北海道内に23店舗を展開しており、全店直営店であります。出店形態は、病院、診療所の至近の場所で営業するいわゆる門前薬局を中心としております。当社グループの約7割の店舗では近隣に競合店がなく、主に処方箋を応需している医療機関とマンツーマンの医薬分業体制を構築しております。

店舗の特長は、患者様個人別に電子薬歴システム管理、充実した研修体制を基盤とした質の高い服薬指導を行うほか、積極的に健康情報をご提供するための調剤に係るオリジナルシステムの導入、患者様の気分を和らげる雰囲気店舗づくりを行うなど、調剤薬局はサービス業であることを認識したうえで医療サービスをご提供しております。また、後述のように福祉事業を兼営しておりますので、それぞれのサービスノウハウを共有するよう努めております。これにより、特にご高齢の患者様の立場に立った服薬指導、介護に関するご相談にも積極的に対応しております。

#### 福祉事業

連結子会社株式会社オストジャパンが福祉施設の経営を行っております。

札幌市内でグループホーム（注1）2ヶ所（5ユニット（注2））、デイサービス（通所介護）センター（注3）1ヶ所を経営しております。全施設直営であり、また、グループホーム及びデイサービスセンターではいずれも認知症の方を対象としております。なお、いわゆる訪問介護は行っていません。

入居者様及び通所者様に充実した福祉サービスをご提供することを最優先しており、質の高いケアを実現するよう努めております。また、兼営する調剤薬局事業と連携し、ほとんどのグループホームの入居者様が服用される医薬品について、より飲みやすく扱いやすい調剤方法による服薬となるよう指導に配慮するなど、両事業による無形のシナジー獲得を追求しております。

（注1）要介護者であって認知症である方が、共同生活を営みながら、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行う施設であります。

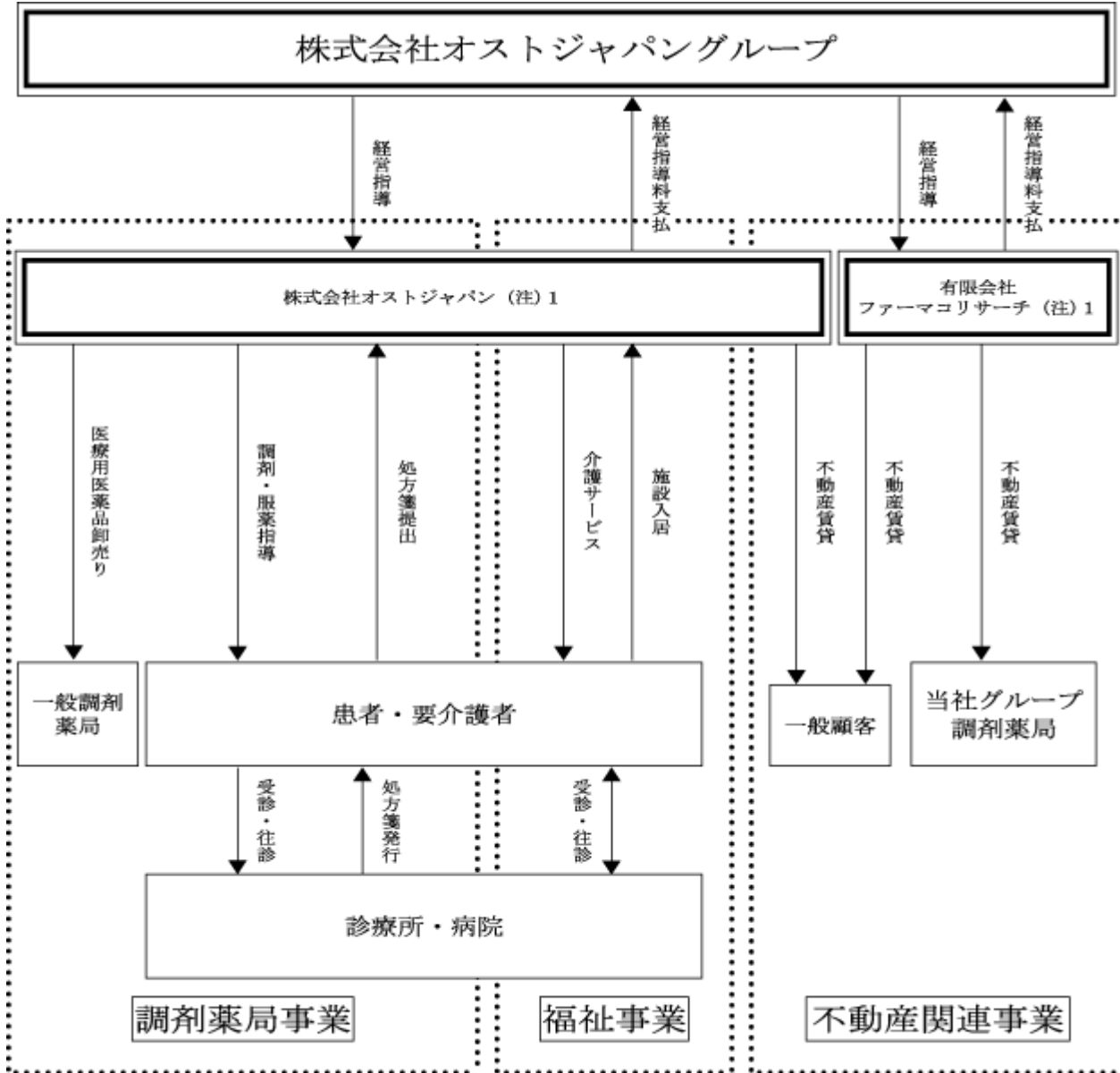
（注2）定員9名のグループで構成される「共同生活住居」のことであり、グループホームにおける生活の単位であります。

（注3）デイサービスとは、居宅要介護者について、一定の施設に通わせ、当該施設において入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話や機能訓練を行うものであり、デイサービスセンターはデイサービスを提供する施設であります。

不動産関連事業

連結子会社有限会社ファーマコリサーチ及び連結子会社株式会社オストジャパンで、不動産賃貸・管理を行っております。主に病院・薬局の賃貸店舗用不動産を所有しており、賃貸・管理業務を行っております。

(2) 事業系統図



(注) 1. 連結子会社

#### 4 【関係会社の状況】

| 名称                            | 住所         | 資本金<br>(千円) | 主要な事業<br>の内容   | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容                           |
|-------------------------------|------------|-------------|----------------|---------------------|--------------------------------|
| (連結子会社)<br>㈱オストジャパン(注2)       | 札幌市<br>厚別区 | 23,000      | 調剤薬局事業<br>福祉事業 | 100.0               | 経営指導及び金融機関に対する債務保証<br>役員の兼任 2名 |
| (連結子会社)<br>㈲ファーマコリサーチ<br>(注2) | 札幌市<br>厚別区 | 20,000      | 不動産関連事業        | 100.0               | 経営指導及び金融機関に対する債務保証<br>役員の兼任 1名 |

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当いたします。  
3. 株式会社オストジャパンにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(主要な損益情報等) (単位:千円)

|       | 株式会社オストジャパン |
|-------|-------------|
| 売上高   | 4,992,445   |
| 経常利益  | 169,883     |
| 当期純利益 | 99,040      |
| 純資産額  | 444,144     |
| 総資産額  | 1,840,703   |

4. 上記関係会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成23年6月30日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------|
| 調剤薬局事業   | 131     |
| 福祉事業     | 43      |
| 不動産関連事業  | -       |
| 全社(共通)   | 11      |
| 合計       | 185     |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)につきましては、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
2. 従業員数には、使用人兼務取締役3名を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 不動産関連事業の従業員数に関しまして、有限会社ファーマコリサーチで、取締役1名が従事しております。

### (2) 提出会社の状態

平成23年6月30日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢    | 平均勤続年数 | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|--------|------------|
| 11      | 38歳10ヶ月 | 4年9ヶ月  | 4,262      |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------|
| 全社(共通)   | 11      |
| 合計       | 11      |

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は現在就業しておりません。
3. 従業員数には、使用人兼務取締役1名を含んでおります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状態

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国の需要拡大による輸出の増加や政府による景気対策等により、個人消費の持ち直しの動きが一部見られるなど回復基調で推移してはりましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による経済活動の停滞が懸念され景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境は、調剤薬局事業において、平成22年4月に調剤報酬改定及び薬価基準の見直しが実施され、薬価基準は薬価ベースで5.75%のダウンとなり、依然厳しい収益環境が続いております。医薬分業率に関しましては、平成22年12月現在（日本薬剤師会調べ）、営業基盤である北海道で75.9%（前年同月72.4%、全国では65.4%（同62.8%））となっており、伸び率の鈍化傾向が顕著となっております。

このような環境のなか、当社グループは「質の高い健康を提案するトータルコーディネート会社」として、調剤薬局事業、福祉事業及び不動産関連事業の各事業を展開してまいりました。これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,999,729千円（前年同期比0.6%減）、経常利益200,598千円（同285.4%増）、当期純利益147,233千円（前連結会計年度は当期純損失265,581千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、セグメント区分に与える影響はないため、前年同期における事業の種類別セグメント情報との比較を行っております。

#### 調剤薬局事業

当社グループの事業基盤である調剤薬局事業は、採算性を考慮して1店舗を閉店するとともに、医薬品卸売部門を廃止いたしました。調剤薬局は全店舗（23店舗）を北海道内で展開しております。平成22年4月に実施された調剤報酬改定及び薬価基準の見直しの影響を受けましたが、売上面では、医療機関の長期投薬等による処方箋単価の増加により既存店舗の売上が好調に推移しております。また利益面では、医薬品の仕入コストの低減、ドミナント戦略による事業基盤の強化及び機動的な人員シフトを行うこと等の施策によって引き続き効率運営を図るなど、コスト削減に努めたことにより一定の成果を上げることができました。

この結果、調剤薬局事業の売上高は4,743,741千円（前年同期比0.6%減）、営業利益は355,197千円（同62.9%増）となりました。

なお、当連結会計年度末現在の当社グループ調剤薬局23店舗は次のとおりであります。

(平成23年6月30日現在)

| 運営会社        | 店舗所在地   | 店舗名        | 開店年月       |
|-------------|---------|------------|------------|
| 株式会社オストジャパン | 札幌市厚別区  | サン調剤薬局     | 平成 6年 11月  |
|             | 苫小牧市    | ふよう調剤薬局    | 平成 9年 4月   |
|             | 札幌市北区   | ききょう調剤薬局   | 平成 10年 7月  |
|             | 札幌市手稲区  | つくし調剤薬局    | 平成 13年 4月  |
|             | 登別市     | ななかまど調剤薬局  | 平成 14年 4月  |
|             | 室蘭市     | くるみ調剤薬局    | 平成 14年 4月  |
|             | 函館市     | かがやき調剤薬局   | 平成 14年 10月 |
|             | 北広島市    | エルフィン薬局    | 平成 15年 1月  |
|             | 苫小牧市    | マリン薬局      | 平成 15年 1月  |
|             | 室蘭市     | かもめ薬局      | 平成 15年 1月  |
|             | 札幌市厚別区  | パール調剤薬局    | 平成 15年 6月  |
|             | 岩見沢市    | ハート調剤薬局    | 平成 16年 4月  |
|             | 旭川市     | ハーブ調剤薬局    | 平成 10年 4月  |
|             | 江別市     | あじさい調剤薬局   | 平成 11年 4月  |
|             | 札幌市西区   | 山の手調剤薬局    | 平成 11年 7月  |
|             | 旭川市     | ミント調剤薬局    | 平成 11年 11月 |
|             | 旭川市     | ノーブル調剤薬局   | 平成 12年 3月  |
|             | 旭川市     | ミント調剤薬局永山店 | 平成 12年 6月  |
|             | 札幌市中央区  | かりん調剤薬局    | 平成 12年 11月 |
|             | 滝川市     | こぶし調剤薬局    | 平成 13年 3月  |
|             | 旭川市     | すみれ調剤薬局    | 平成 16年 2月  |
|             | 旭川市     | あすなる調剤薬局   | 平成 17年 5月  |
|             | (全23店舗) | 旭川市        | ぱれっと調剤薬局   |

#### 福祉事業

福祉事業は、事業者間競争が激化している状況を鑑み、引き続き自社のサービス品質の維持向上を目標とし、入居者様及び通所者様本位の施設を目指して堅実に事業を推進してまいりました。しかしながら、利益面では介護職員処遇改善交付金を営業外収益に計上する一方で、介護職員への人件費はすべて売上原価に計上していることにより、前連結会計年度に比べ減少要因となっております。この結果、売上高は233,605千円（前年同期比0.4%減）、営業損失は8,785千円（前連結会計年度は営業損失5,609千円）となりました。

#### 不動産関連事業

不動産関連事業は、不動産賃貸・管理収入が主なものであり、賃貸用不動産5棟を賃貸し、売上高は22,383千円（前年同期比0.0%）、営業利益は23,464千円（同4.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが42,458千円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローが66,170千円の獲得、財務活動によるキャッシュ・フローが43,039千円の使用となりました。この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は380,798千円（前年同期比20.8%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、42,458千円（前年同期比61.6%減）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益195,934千円の計上であります。

主な減少要因は、北日本化学株式会社の金融機関からの借入等に対して連帯保証している保証債務の代位弁済としての、債務保証履行による支出143,774千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、66,170千円（前年同期は40,481千円の使用）となりました。主な増加要因は、本店所在地に隣接する遊休不動産物件の売却等により、有形固定資産の売却による収入113,044千円であります。

主な減少要因は、調剤薬局店舗の移転等に伴い、有形固定資産の取得による支出29,764千円及び投資その他の資産の増加額16,121千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、43,039千円（前年同期比26.0%増）となりました。増加要因は、金融機関からの資金調達により、長期借入れによる収入155,000千円であります。

減少要因は、長期借入金の約定返済等159,067千円及びリース債務の返済による支出38,971千円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 調剤実績

当連結会計年度の調剤薬局店舗における処方箋応需実績（受付枚数）を示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度<br>(自 平成22年7月1日<br>至 平成23年6月30日) | 前年同期比<br>(%) |
|----------|--|--------------|
| 調剤薬局事業   | 379,107枚                                 | 1.1          |

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称     | 当連結会計年度<br>(自 平成22年7月1日<br>至 平成23年6月30日) | 前年同期比<br>(%) |
|--------------|--|--------------|
| 調剤薬局事業 (千円)  | 4,743,741                                | 0.6          |
| 福祉事業 (千円)    | 233,605                                  | 0.4          |
| 不動産関連事業 (千円) | 22,383                                   | 0.0          |
| 合計 (千円)      | 4,999,729                                | 0.6          |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

## 3 【対処すべき課題】

調剤薬局業界においては、医薬分業の進展に伴い競合が激化しているほか、これまで2年毎に行われてきた調剤報酬及び薬価の改定に伴い、一般に薬局の収益性は低下傾向にあると言えます。さらに、近時はジェネリック医薬品の普及促進や平成21年6月施行の改正薬事法により医薬品の販売体制が見直されるなど、医療費の抑制政策が積極的に推進されております。

当社グループの薬局店舗においては、サービスレベルの一層の向上等によってより多くの処方箋獲得を図るとともに、店舗人員配置を常に見直しながら諸経費の節減に努めること及び宅配サービスの強化などにより環境の変化に対して柔軟に対応し、収益性の維持向上を図ってまいります。

また、調剤薬局事業・福祉事業ともにスタッフの研修・教育に引き続き注力することでサービス品質の維持向上を図り、また当社グループの薬剤師がグループホームの入居者様に薬についての相談や指導を行うなど、薬局と福祉を融合させることで真に高齢者の側に立った調剤方法の検討や管理を行うとともに、これをバックボーンとして他社以上に安心感のある福祉サービスの提供を実現していく所存であります。既存店においても新規出店の際にも、この融合化についての視点に留意した店舗運営及びサービス提供を図り、両事業の融合により従来以上の高付加価値サービスの実現を目指してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項及びリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項目以外の記載内容もあわせて以下の記載事項を慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日（平成23年9月29日）現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを網羅するものではありませんのでご注意ください。

##### (1) 事業運営について

当社グループは調剤薬局事業、福祉事業を主力として事業展開を行っております。

###### 調剤薬局事業

###### (a) 法的規制について

###### 薬価基準改定について

医療業界におきましては、調剤報酬改定及び薬価基準の引下げ等、当社グループを取り巻く環境変化は継続するものと予測しております。当社グループの調剤売上高は薬剤料と調剤技術料から形成されておりますが、薬剤料及び調剤技術料共に厚生労働大臣の決定をもってその販売価格が決定されております。

今後、調剤報酬及び薬価基準のマイナス改定が実施された場合、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 法的規制について

「薬事法」上の調剤薬局店舗の出店・運営及び各種医薬品等を販売するに当たり、各都道府県の許可、登録、指定、免許及び届出が必要であること等、各種法律による規制を受けております。なお、現時点においてこれら許可等について取消しや更新拒絶等の事由はありませんが、今後当社グループが関連する法令に違反し、またはこれらの法令が改正され当社グループの対応が遅れるなどして、取消しや更新拒絶等の問題が生じた場合には、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

その主な内容は次のとおりであります。

| 許可・登録・指定・免許・届出の内容 | 有効期間 | 関連する法令              | 登録等の交付者   |
|-------------------|------|---------------------|-----------|
| 薬局開設許可            | 6年   | 薬事法                 | 各都道府県知事   |
| 保険薬局指定            | 6年   | 健康保険法               | 各都道府県知事   |
| 麻薬小売業者免許          | (注1) | 麻薬及び向精神薬取締法         | 各都道府県知事   |
| 毒物劇物一般販売業登録       | 6年   | 毒物及び劇物取締法           | 各都道府県知事   |
| 生活保護法指定医療機関指定     | 無期限  | 生活保護法               | 各都道府県知事   |
| 被爆者一般疾病医療機関指定     | 無期限  | 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律 | 各都道府県知事   |
| 在宅訪問薬剤管理指導届出      | 無期限  | 健康保険法               | 各都道府県知事   |
| 結核指定医療機関指定        | 無期限  | 結核予防法               | 各都道府県知事   |
| 労災保険指定薬局指定        | (注2) | 労働者災害補償保険法          | 各都道府県労働局長 |
| 更生医療機関指定          | 無期限  | 身体障害者福祉法            | 各都道府県知事   |
| 高度管理医療機器等販売業届出    | 6年   | 薬事法                 | 各都道府県知事   |
| 管理医療機器等販売業届出      | 無期限  | 薬事法                 | 各都道府県知事   |
| 医薬品販売業許可(卸売一般販売業) | 6年   | 薬事法                 | 各都道府県知事   |

- (注) 1. 「麻薬小売業者免許」の有効期限は、免許開始日の翌年の12月31日までであります。  
2. 指定期間は指定の日から3年ですが、自動更新されます。  
3. 当社グループ調剤薬局は「薬局」の開設許可及び保険薬局の指定を受けております。

#### (b) 調剤薬局事業全体に係るリスク

##### 出店基準の厳格化及び他社との競合について

本書提出日現在、当社グループは調剤薬局23店舗を運営しておりますが、厳しい経営環境のなか、基本的には事業拡大のために積極的な店舗展開を目指す一方、出店基準を厳格化し、立地条件及び採算性を十分に勘案しております。

従いまして当社グループの計画どおりに出店できない場合、事業運営に大きな影響を与える可能性があります。

また、新規出店した店舗周辺での他社調剤薬局との競合により、当社グループ店舗の受付患者数の減少による処方箋応需枚数の減少の影響を受ける可能性があり、その場合にも事業計画の達成に影響を及ぼす可能性があります。

## 店舗周辺の病院及び診療所（処方箋発行元）への依存度が高いことについて

調剤薬局事業におきましては、店舗周辺の病院及び診療所の処方箋発行枚数への依存度が非常に高いいわゆる門前薬局が中心であります。医療機関の移転、廃業、外来患者数の減少を要因として処方箋発行枚数が消失あるいは著しく減少した場合、当社グループの事業計画の達成に影響を与える可能性があります。また、病院・診療所付近の薬局が極端に少ない場合には、外来患者数の減少により店舗の採算性が悪化した場合であっても、外来患者の利便性等の見地から撤退が容易でない場合があり得、このような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 人材の確保について

当社グループはサービス面の充実を図り、付加価値を高めるため幅広い顧客ニーズに対応できる知識、経験を備えた人材を確保しております。薬剤師につきましては、グループとして効率的な店舗運営を行う観点から新規出店の都度、また必要に応じて既存各店舗も含めた全社ベースで最適な人員数及び配置について再検討を行うことで、真に必要な人員数を確保する方針であります。薬剤師の数は限られているうえ、地方の店舗の場合には赴任希望者が少ないため、人材を確保することが困難になっていく可能性があります。今後、必要な薬剤師数が確保出来ない場合のほか、優秀な人材確保の遅れは今後の新規出店計画及び事業計画に支障を来す可能性があります。

## 調剤過誤について

調剤過誤発生を防止するため当社グループとしては、調剤過誤防止の鑑査システムの導入等鑑査体制の充実を図るとともに研修教育による社員の業務知識の向上に努めております。また万一の場合に備えて、グループの調剤薬局全店が「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。

さらに管理体制をより強化するという観点から、調剤過誤対策委員会を設置し、調剤薬局各店舗への啓蒙・教育活動や事例及び対策の具体例の紹介等を実施して潜在的なリスクの減少に努めております。しかしながら調剤ミス等の発生により、将来的に損害賠償請求等の訴訟を受ける可能性があり、この場合損害賠償金の支払や社会的信用の失墜などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 仕入価格について

医療業界共通の問題ではありますが、従来は薬価基準の引下げ等が実施された場合、医薬品卸業者との仕入価格の交渉は妥結までに時間を要し、価格交渉が未決着のまま暫定価格での取引が長期化しがちでありました。当社グループとしましては、医薬品卸業者との交渉期間の短縮化、利益率の確保のために各店舗でほぼ共通して使用する仕入総額の大きい品目の医薬品を一括購入する等の方法により交渉を行い仕入コストの低減を図っておりますが、価格交渉の結果によっては、今後も薬価基準の引下げの都度、医薬品卸業者との価格交渉が難航した場合、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

## 福祉事業

### (a) 法的規制について

#### 介護保険制度に関する法規制

介護保険法は、要介護者及び要支援者がその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うために、平成12年4月1日より施行されました。平成18年4月には改正介護保険法が施行され、介護報酬のマイナス改定、予防重視型への転換、地域密着型サービスの創設などが行われ、大きな変化がみられました。また、平成21年4月施行の改正介護保険法では、介護従事者の人材確保、処遇改善のため介護報酬がプラス改定されました。当社グループはこの法令を厳守し介護保険施設等の運営をいたしております。万が一、法令違反等により各都道府県等から何らかの処分を受けることとなった場合には、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

その主な内容は次のとおりであります。

| 許可・登録・指定・免許・届出の内容 | 有効期間 | 関連する法令 | 登録等の交付者 |
|-------------------|------|--------|---------|
| 介護予防認知症対応型共同生活介護  | 6年   | 介護保険法  | 各市町村長   |
| 認知症対応型共同生活介護      | 6年   | 介護保険法  | 各市町村長   |
| 介護予防認知症対応型通所介護    | 6年   | 介護保険法  | 各市町村長   |
| 認知症対応型通所介護        | 6年   | 介護保険法  | 各市町村長   |
| 居宅介護支援            | 6年   | 介護保険法  | 各都道府県知事 |

また、厚生労働省令第37号では、居宅サービスにおいて従業員の資格要件及び人員数要件、管理者及び計画作成担当者等の人員配置とそれぞれの資格要件等並びに設備などの一定要件を定めており、これらの規定に従って事業を遂行する必要があります。

介護報酬の基準単位もしくは一単位当たりの単価又は支給限度額は、当社グループの事業の状況に関わりなく介護保険法及びそれに基づく政省令等により定められております。介護報酬単価の引下げが行われる可能性や、介護保険の自己負担部分が引上げられた場合などには、介護保険制度の新たな利用者層の利用が抑制される可能性があります。当社グループの業績は介護保険制度の改正により強い影響を受ける可能性があります。



## (b) 福祉事業全体に係るリスク

### 競合他社について

平成12年度から、介護保険制度に基づく地方自治体単位での介護サービスが開始されるなど、高齢化社会の進展に伴い介護関連事業には、医療法人、非営利法人、異業種を含む営利法人など様々な法人・企業が参入をしております。

当社グループは、介護職員に対する教育研修に注力し介護サービス品質の維持向上を図ること及びグループの調剤薬局事業との融合により、他社との差別化を図っていく所存であります。しかしながらこれら施策によっても十分な差別化ができず、また新規参入による施設の過剰供給に伴う行政機関の指定見合わせ及び施設利用料等の自己負担額分の価格競争の激化等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 安全運営に関するリスク

介護サービスの入居者様及び利用者様は基本的に要支援、要介護認定を受けた高齢者であり、食事や入浴等を共有する集団生活が行われていることから入居者様の体調悪化や事故発生、食中毒・集団感染等の危険度が相対的に高いと考えられます。

当社グループは、十分な人員体制によって入居者様の健康管理を行っているほか、緊急時に備えて複数の協力医療機関と連携しております。開業してから今日に至るまで当社グループが過失責任を問われるような事故や食中毒・集団感染等を起こしたことはありませんが、万一、今後このような事態が発生して当社グループの過失責任が問われたり、何らかの理由により当社グループの施設の評判が損なわれた場合又は、当社グループに対する否定的風評が立った場合には、当社グループの事業計画の達成に影響を及ぼす可能性があります。

また、万一事故や火災等が発生し、入居者様及び利用者様の生命・身体・財産に損害が生じた場合、不可抗力による場合を除き損害を賠償する可能性があります。その対策として当社グループといたしましては、入居者様及び利用者様一人一人に細心の注意を払う体制を強化しており、また、「損害賠償責任保険」にも加入したうえで運営を行っております。

### 人員の確保について

介護保険法の人員設置基準により管理者、計画作成担当者、介護従事者の確保が必要となります。しかしながら必要な知識、経験を備える人材の数は限られている一方で介護業界の拡大及び法改正に伴い有資格者や優秀な人材に対する需要が高まっていることから人材の確保が難しくなりつつあります。離職により人員設置基準を充足しなくなった場合や上記基準の変更により必要な人員補充ができない場合及び人員配置の基準を満たせなくなった場合には、現在提供している介護保険法上のサービスが提供できなくなり、さらに人員採用のためのコスト増が当社グループの予想を上回ることとなることも考えられ、これらの場合には当社グループの事業計画達成に影響を及ぼす可能性があります。

## 事業における共通のリスク

### (a) 消費税等の影響について

医療業界において、共通の要因であります消費税等に関しまして、調剤薬局における売上の大部分が非課税取引となります。しかしながら医薬品等の仕入は課税取引に該当し、その仕入に際して支払った消費税は消費税法の規定により、当該運営会社（当社グループ会社）で負担する（経費処理する）ことになっております。また、これは福祉事業においても同様であります。

過去の消費税の導入時及び消費税率改定時には、消費税率の上昇分が薬価基準の改正において考慮されておりました。しかしながら今後、消費税率が改定され薬価基準がその消費税率の変動率に連動しなかった場合には、当社グループの事業計画の達成に影響を及ぼす可能性があります。

### (b) 個人情報について

当社グループの主要な事業であります調剤薬局事業、福祉事業においては、患者様、入居者様等の病歴及び薬歴等の個人情報を取り扱っております。また通信販売におきましては購入者等の情報が蓄積されております。当社グループとしましては、患者様、入居者様等、お客様の個人情報について充分な管理体制を構築しておりますが、これらの個人情報が漏洩した場合には、住所、氏名等の一般的な個人情報の漏洩の場合と比較してより多額の賠償責任が生じる可能性があります。また、個人情報保護法に関しては、平成17年4月1日より全面施行され、さらに調剤薬局におきましては個人情報を扱う当社グループの従業員は、その多くが薬剤師であり、薬剤師には重い守秘義務が法律上課せられております（刑法第134条第1項、注）。

当社グループでは、個人情報保護のため個人情報管理体制の構築と見直し及び従業員教育を行い、個人情報の取扱いには厳格な対応を行っております。しかしながら、万一個人情報の漏洩があった場合には、多額の賠償金の支払い、行政処分等を受け、さらに既存顧客の信用及び社会的信用の低下等により当社グループの業績等が多大な影響を受ける可能性があります。

#### (注) 刑法 第134条第1項（秘密漏示）

医師、薬剤師、医薬品販売業者、助産師、弁護士、弁護人、公証人又はこれらの職にあった者が、正当な理由がないのに、その業務上取り扱ったことについて知り得た人の秘密を漏らしたときは、六月以下の懲役又は十万円以下の罰金に処する。

(2) 財務に関する事項

新株予約権の発行による影響

当社及び当社グループ各社の役員及び従業員の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高め、長期的な業績向上を目的とし、株主を重視した経営を推進することを狙いとして、平成14年6月19日開催の臨時株主総会特別決議、平成16年9月30日開催の定時株主総会特別決議及び平成18年4月26日開催の臨時株主総会特別決議により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の発行を実施しております。これらの新株予約権の潜在株式は198,300株であり、発行済株式数1,467,000株の13.5%に相当しております。これら新株予約権の行使により当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

(新株予約権の発行)

(平成23年8月31日現在)

| 特別決議日    | 平成14年6月19日 | 平成16年9月30日 | 平成18年4月26日 |
|----------|------------|------------|------------|
| 株式の種類    | 普通株式       | 普通株式       | 普通株式       |
| 新株発行予定残数 | 156,000株   | 12,000株    | 30,300株    |

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。会計上の見積りについては、慎重に判断し実施しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、詳細につきましては、第一部〔企業情報〕第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項をご参照ください。

## (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産残高合計は、2,021,598千円となり前連結会計年度末に比べて43,268千円の減少となりました。

流動資産残高については、1,333,151千円（前連結会計年度末比75,225千円増）となりました。これは本店所在地に隣接する遊休不動産物件の売却等により現金及び預金が前連結会計年度末比65,590千円の増加となったことが主要因であります。

固定資産残高については、688,446千円（前連結会計年度末比118,388千円減）となりました。これは本店所在地に隣接する遊休不動産物件の売却等により有形固定資産残高が547,501千円（同125,939千円減）となったことが主要因であります。

当連結会計年度末における負債残高合計は、前連結会計年度末の1,615,272千円に対し、1,424,934千円となり190,338千円の減少となりました。

流動負債残高については、1,092,159千円（前連結会計年度末比166,924千円減）となりました。これは元子会社の北日本化学株式会社の金融機関からの借入等に対して当社が連帯保証している保証債務の代位弁済により、未払金で25,826千円、債務保証損失引当金で117,184千円それぞれ減少したことが主要因であります。

当連結会計年度末における純資産合計は、596,664千円（前連結会計年度末比147,069千円増）となりました。これは当期純利益147,233千円の計上となったこと等によります。

## (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの売上高は、4,999,729千円となり、前連結会計年度の5,031,183千円と比較し、31,453千円の減収（前連結会計年度比0.6%減）となりました。また、売上原価は4,582,049千円となり前連結会計年度の4,746,117千円から164,067千円の減少（同3.5%減）となりました。売上高については、調剤薬局事業の既存店舗において処方箋単価が増加したこと等に伴い売上高が増加しておりますが、当連結会計年度中に医薬品の卸売部門を廃止したことより当該部門の売上高が前連結会計年度比78,011千円の減収となったこと等によります。売上原価は調剤薬局事業において、医薬品仕入コストの低減、ドミナント戦略による事業基盤の強化及び機動的な人員シフトを行うこと等の施策によって引き続き効率運営を図るなど、コスト削減に努めたことにより一定の成果を上げることができました。

販売費及び一般管理費は人件費等の節減等により、230,679千円（前連結会計年度比16,970千円減、6.9%減）となりました。

営業利益については、上記のとおり売上原価が減少したことで売上総利益が増加したことが主要因で、187,001千円（前連結会計年度比149,584千円増、399.8%増）となりました。

営業外損益については、前連結会計年度の営業外収益は北日本化学株式会社への貸付債権に対する受取利息12,108千円を計上していたこと等で28,857千円となっておりますが、当連結会計年度は助成金収入が前連結会計年度比5,585千円増等の要因があったものの4,734千円減の24,123千円となりました。一方営業外費用においては支払利息計上額が前連結会計年度より2,785千円減少したこと等により前連結会計年度より3,701千円減の10,526千円となりました。

経常利益については、上記のとおり営業利益が増加したことが主要因で、200,598千円（前連結会計年度末比148,551千円増、285.4%増）となりました。

特別損益については、特別利益は本店所在地に隣接する不動産物件の売却により固定資産売却益16,189千円計上等により前連結会計年度より18,175千円増の18,317千円となりました。一方特別損失については前連結会計年度に北日本化学株式会社への貸付金に対する貸倒引当金繰入額142,251千円及び同社の金融機関からの借入金等に対して連帯保証している保証債務の全額143,011千円を計上していたこと等により、前連結会計年度末より271,237千円減の22,981千円となりました。

これらに税金等を計上した結果、当連結会計年度の当期純利益は、147,233千円（前連結会計年度は当期純損失265,581千円）となりました。

#### (4) 当社グループの資金状況の分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが42,458千円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローが66,170千円の獲得、財務活動によるキャッシュ・フローが43,039千円の使用となりました。この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は380,798千円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、42,458千円であり、主な増加要因は、税金等調整前当期純利益195,934千円の計上であります。

主な減少要因は、北日本化学株式会社の金融機関からの借入等に対して連帯保証している保証債務の代位弁済としての、債務保証履行による支出143,774千円であります。

投資活動の結果獲得した資金は、66,170千円であり、主な増加要因は、本店所在地に隣接する遊休不動産物件の売却等により、有形固定資産の売却による収入113,044千円であります。

主な減少要因は、調剤薬局店舗の移転等に伴い、有形固定資産の取得による支出29,764千円及び投資その他の資産の増加額16,121千円であります。

財務活動の結果使用した資金は、43,039千円であり、増加要因は、金融機関からの資金調達により、長期借入れによる収入155,000千円であります。

減少要因は、長期借入金の約定返済等159,067千円及びリース債務の返済による支出38,971千円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、54,504千円でした。これは調剤薬局事業において、調剤薬局店舗の移転及び調剤機器の取得等で46,841千円の設備投資を実施したことが主要因であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成23年6月30日現在)

| 事業所名<br>(所在地)  | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) |          |    |       |       | 従業員数<br>(人) |           |    |
|----------------|----------|-------|----------|----------|----|-------|-------|-------------|-----------|----|
|                |          |       | 建物及び構築物  |          | 土地 |       | リース資産 |             | 工具、器具及び備品 | 合計 |
|                |          |       | 金額       | (面積㎡)    | 金額 |       |       |             |           |    |
| 本社<br>(札幌市厚別区) | 全社(共通)   | 本社事務所 | 436      | ( 520.8) |    | 6,183 | 85    | 6,704       | 11        |    |

##### (2) 国内子会社

(平成23年6月30日現在)

| 会社名                       | 事業所名<br>(所在地)   | セグメントの<br>名称                                | 設備の<br>内容     | 帳簿価額(千円)                            |         |                   |                                     |         |           |                   | 従業員数<br>(人) |     |
|---------------------------|---|---|---------------|-------------------------------------|---------|-------------------|-------------------------------------|---------|-----------|-------------------|-------------|-----|
|                           |   |   |               | 建物及び構築物                             |         | 機械装置<br>及び運搬<br>具 | 土地                                  |         | リース<br>資産 | 工具、<br>器具及<br>び備品 |             | 合計  |
|                           |   |   |               | (面積㎡)                               | 金額      |                   | (面積㎡)                               | 金額      |           |                   |             |     |
| 株式会社<br>オスト<br>ジャパン       | サン調剤薬局<br>(札幌市厚別区)<br>他22店舗、福祉<br>施設3施設及び<br>賃貸用不動産3<br>棟 | 調剤薬局事<br>業<br>福祉事業<br>不動産関連<br>事業<br>全社(共通) | 調剤<br>薬局<br>他 | 2,053.34<br>(2,971.07)<br>《 532.76》 | 233,867 | 5,824             | 1,629.31<br>(2,777.69)<br>《 285.02》 | 121,910 | 68,875    | 21,675            | 452,153     | 174 |
| 有限会社<br>ファーマ<br>コリサー<br>チ | オストジャパン<br>ビル<br>(札幌市厚別区)<br>他2棟                          | 不動産関連<br>事業                                 | 賃貸<br>ビル      | 1,605.59<br>《1,301.41》              | 26,823  |                   | 2,265.11<br>《1,382.78》              | 56,530  |           |                   | 83,353      | 0   |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)につきましては、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
- 従業員数には、使用人兼務取締役を含んでおります。
- 上記中(外書)は、連結会社以外からの賃借設備であります。
- 上記中《内書》は、連結会社以外への賃貸設備であります。
- 株式会社オストジャパンは有限会社ファーマコリサーチより、「サン調剤薬局」の店舗を賃借しております。
- 株式会社オストジャパン及び有限会社ファーマコリサーチは、所有物件の一部を連結会社以外の者に賃貸しております。
- 有限会社ファーマコリサーチの所有物件のうち1物件は平成23年8月12日に連結会社以外の者に売却いたしました。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 19,120      |
| 計    | 19,120      |

(注) 平成23年4月15日開催の取締役会決議により、平成23年7月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は5,716,880株増加し、5,736,000株となっております。

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成23年6月30日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成23年9月29日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容        |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 4,890                             | 1,467,000                       | 札幌証券取引所<br>(アンビシャス市場)              | 単元株式数100株 |
| 計    | 4,890                             | 1,467,000                       |                                    |           |

(注)1. 提出日現在の発行数には、平成23年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2. 平成23年7月1日付をもって普通株式1株につき300株に株式分割し、発行済株式数は1,462,110株増加しております。また、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を導入しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月19日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権の状況

| 株主総会の特別決議日（平成14年6月19日）                 |                             |                           |
|--|-----------------------------|---------------------------|
| 区 分                                    | 事業年度末現在<br>(平成23年6月30日)     | 提出日の前月末現在<br>(平成23年8月31日) |
| 新株予約権の数（個）（注）1・2                       | 104                         | 104                       |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）                   |                             |                           |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式                        | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株）                     | 520                         | 156,000                   |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円）（注）1・2                | 50,000                      | 167                       |
| 新株予約権の行使期間                             | 自平成16年7月1日<br>至平成24年5月31日   | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） | 発行価格 50,000<br>資本組入額 50,000 | 発行価格 167<br>資本組入額 167     |
| 新株予約権の行使の条件                            | （注）3                        | （注）3                      |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | （注）4                        | （注）4                      |
| 代用払込みに関する事項                            |                             |                           |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               |                             |                           |

（注） 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって当社は次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。

ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で行使されていないものの合計したものをもち新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

また、本新株予約権の発行日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で調整し、当該時点で行使されていないものの合計したものをもち新株予約権の目的たる株式の数とする。

2.

(1) 当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

(2) 当社が上記発行価額を下回る価額で新たに普通株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

（マーケット・プライス方式）

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式の「既発行株式数」には保有自己株式を含まないものとし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 当社が合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。



3. 権利行使の条件は、以下のとおりである。

- (1) 本新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。本新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。
- (2) 新株予約権者は、付与された権利の質入れその他の処分をすることができない。
- (3) 本新株予約権割当契約で、権利行使期間中の各年(1月1日から12月31日までの期間)において権利行使できる新株予約権の個数の上限、又は新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額の上限を定めることができるものとする。
- (4) その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 新株予約権の譲渡制限

本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。また、取得者の氏名及び住所を新株予約権原簿に記載しなければ、何人も会社又はその他の第三者に対して本新株予約権に基づく権利を主張できない。

5. 平成23年4月15日開催の取締役会決議により、平成23年7月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成16年9月30日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権の状況

| 株主総会の特別決議日(平成16年9月30日)                 |                             |                           |
|--|-----------------------------|---------------------------|
| 区 分                                    | 事業年度末現在<br>(平成23年6月30日)     | 提出日の前月末現在<br>(平成23年8月31日) |
| 新株予約権の数(個)(注)1・2                       | 8                           | 8                         |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   |                             |                           |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式                        | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 40                          | 12,000                    |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1・2                | 98,000                      | 327                       |
| 新株予約権の行使期間                             | 自平成18年10月1日<br>至平成26年9月29日  | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 98,000<br>資本組入額 49,000 | 発行価格 327<br>資本組入額 164     |
| 新株予約権の行使の条件                            | (注)3                        | (注)3                      |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | (注)4                        | (注)4                      |
| 代用払込みに関する事項                            |                             |                           |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               |                             |                           |

(注)1. 当社が株式分割又は併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって当社は次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は本新株予約権のうち当該時点で行使されていない権利の目的となる株式数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

また、本新株予約権の発行日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、新株予約権の目的となる株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整されるものとする。

2.

- (1) 当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。(マーケット・プライス方式)

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式の「既発行株式数」には保有自己株式数を含めないものとし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

- (3) 当社が合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整できるものとする。

3. 権利行使の条件は、以下のとおりである。

- (1) 本新株予約権の割当てを受けた者(以下、「本新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。本新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権割当契約に定める条件により、相続人がその権利を行使することができる。
- (2) 本新株予約権者は、付与された権利の質入れその他の処分をすることができない。
- (3) 本新株予約権割当契約で、権利行使期間中の各年(1月1日から12月31日までの期間)において権利行使できる新株予約権の個数の上限又は新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額の上限を定めることができるものとする。
- (4) その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 新株予約権の譲渡制限

本新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要するものとする。また、取得者の氏名及び住所を新株予約権原簿に記載しなければ、何人も会社又はその他の第三者に対して本新株予約権に基づく権利を主張できない。

5. 平成23年4月15日開催の取締役会決議により、平成23年7月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成18年4月26日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権の状況

| 株主総会の特別決議日（平成18年4月26日）                 |                              |                           |
|--|------------------------------|---------------------------|
| 区 分                                    | 事業年度末現在<br>(平成23年6月30日)      | 提出日の前月末現在<br>(平成23年8月31日) |
| 新株予約権の数（個）（注）1・2                       | 104                          | 101（注）3                   |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）                   |                              |                           |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式                         | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株）                     | 104                          | 30,300（注）3                |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円）（注）1・2                | 192,000                      | 640                       |
| 新株予約権の行使期間                             | 自平成20年5月1日<br>至平成28年3月31日    | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） | 発行価格 192,000<br>資本組入額 96,000 | 発行価格 640<br>資本組入額 320     |
| 新株予約権の行使の条件                            | （注）4                         | （注）4                      |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | （注）5                         | （注）5                      |
| 代用払込みに関する事項                            |                              |                           |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               |                              |                           |

（注）1. 当社が株式分割又は併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって当社は次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は本新株予約権のうち当該時点で行使されていない権利の目的となる株式数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

また、本新株予約権の発行日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、新株予約権の目的となる株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整されるものとする。

2.

(1) 当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使によるものを除く。）は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。（マーケット・プライス方式）

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数は、株主割当がある場合はその日、その他の場合は下記に定める「調整の適用日」の1ヶ月前の日における甲の発行済株式数（ただし、甲の保有する自己株式の数を除く。）とする。

上記に定める調整の適用日は、払込期日の翌日以降（株主割当日がある場合は当該割当日の翌日以降）、これを適用する。

上記算式の「既発行株式数」には、保有自己株式数を含まないものとし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新株発行前の時価」を「処分前の時価」に読み替えるものとする。

(3) 当社が合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整できるものとする。

3. 消却事由に該当したことに伴う権利喪失者の新株予約権を消却しております。

4. 権利行使の条件は、以下のとおりである。

- (1) 本新株予約権の割当てを受けた者（以下、「本新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
  - (2) 本新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権割当契約に定める条件により、相続人がその権利を行使することができる。
  - (3) 本新株予約権者は、付与された権利の質入れその他の処分をすることができない。
  - (4) 本新株予約権割当契約で、権利行使期間中の各年（1月1日から12月31日までの期間）において権利行使できる新株予約権の個数の上限又は新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額の上限を定めることができるものとする。
  - (5) その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
5. 新株予約権の譲渡制限  
本新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要するものとする。また、取得者の氏名及び住所を新株予約権原簿に記載しなければ、何人も会社又はその他の第三者に対して本新株予約権に基づく権利を主張できない。
6. 平成23年4月15日開催の取締役会決議により、平成23年7月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|--------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成19年6月8日<br>(注)1  | 480                   | 4,180                | 24,000         | 244,325       |                      | 146,325             |
| 平成19年9月7日<br>(注)2  | 600                   | 4,780                | 32,292         | 276,617       | 32,292               | 178,617             |
| 平成20年8月28日<br>(注)3 | 110                   | 4,890                | 5,500          | 282,117       |                      | 178,617             |

- (注) 1. 発行価格50,000円（全額資本組入）で480株の新株予約権の行使が行われたことによる増加であります。
2. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）  
発行価格 117,000円  
発行価額 82,450円  
資本組入額 53,820円  
払込金総額 64,584千円
3. 発行価格50,000円（全額資本組入）で110株の新株予約権の行使が行われたことによる増加であります。
4. 平成23年7月1日付で1株を300株に株式分割し、発行済株式総数が1,462,110株増加して1,467,000株となっております。
5. 平成23年9月28日開催の定時株主総会において、資本金183,117千円及び資本準備金178,617千円を減少し、欠損填補することを決議し承認されております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年6月30日現在

| 区分          | 株式の状況      |      |          |        |       |      |       | 単元未満株式の状況<br>(株) |   |
|-------------|------------|------|----------|--------|-------|------|-------|------------------|---|
|             | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 |      | 個人その他 |                  | 計 |
|             |            |      |          |        | 個人以外  | 個人   |       |                  |   |
| 株主数(人)      |            | 1    | 1        | 19     | -     | 1    | 316   | 338              |   |
| 所有株式数(株)    |            | 85   | 1        | 1,227  | -     | 25   | 3,552 | 4,890            |   |
| 所有株式数の割合(%) |            | 1.74 | 0.02     | 25.09  | -     | 0.51 | 72.64 | 100.00           |   |

(注) 平成23年4月15日開催の取締役会決議により、平成23年7月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。また、平成23年7月1日を効力発生日として単元株制度を採用し、単元株式数を100株としております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

| 氏名又は名称           | 住所                     | 所有株式数(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------------|------------------------|----------|------------------------|
| 村上 睦             | 札幌市清田区                 | 1,394    | 28.51                  |
| 村上 博子            | 札幌市清田区                 | 630      | 12.88                  |
| 株式会社モロオ          | 札幌市中央区北三条西15丁目1-50     | 344      | 7.03                   |
| 株式会社HRC          | 東京都千代田区紀尾井町3番29号3003号室 | 203      | 4.15                   |
| 株式会社ほくやく         | 札幌市中央区北六条西16丁目1番地5     | 199      | 4.07                   |
| 高橋 昭年            | 札幌市北区                  | 160      | 3.27                   |
| 有限会社エムワイケー       | 札幌市清田区平岡二条2丁目7-10      | 150      | 3.07                   |
| 有限会社サン・ケア        | 青森県三戸郡南部町大字平字虚空蔵40-3   | 150      | 3.07                   |
| オストジャパングループ社員持株会 | 札幌市厚別区厚別南5丁目1-7        | 140      | 2.86                   |
| 森本 康一            | 大阪府大阪市東住吉区             | 117      | 2.39                   |
| 計                |                        | 3,487    | 71.31                  |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

| 区分             | 株式数(株)     | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------|----------|----|
| 無議決権株式         |            |          |    |
| 議決権制限株式(自己株式等) |            |          |    |
| 議決権制限株式(その他)   |            |          |    |
| 完全議決権株式(自己株式等) |            |          |    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 4,890 | 4,890    |    |
| 単元未満株式         |            |          |    |
| 発行済株式総数        | 4,890      |          |    |
| 総株主の議決権        |            | 4,890    |    |

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合(%) |
|----------------|--------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
|                |        |                      |                      |                     |                                |
| 計              |        |                      |                      |                     |                                |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、当社並びに当社連結子会社の役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高め、長期的な業績向上を目的として、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月19日の臨時株主総会、平成16年9月30日の定時株主総会及び平成18年4月26日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成14年6月19日 臨時株主総会決議)

|                          |  |
|--------------------------|--|
| 決議年月日                    | 平成14年6月19日   |
| 付与対象者の区分及び人数(注)1         | 当社並びに当社連結子会社の取締役、監査役及び従業員                                      |
| 新株予約権の目的となる株式の種類         | 普通株式   |
| 株式の数(株)                  | 当社並びに当社連結子会社の取締役に対し1,715、当社監査役に対し10及び当社連結子会社の従業員に対し100、合計1,825 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)        | 50,000   |
| 新株予約権の行使期間               | 平成16年7月1日～平成24年5月31日   |
| 新株予約権の行使の条件              | (注)3   |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | (注)3   |
| 代用払込みにに関する事項             |  |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 |  |

(注)1. 新株予約権の付与対象者の区分ごとの人数は次のとおりであります。(平成23年8月31日現在)

| 区 分        | 人 数(人) |
|------------|--------|
| 当社取締役      | 1      |
| 当社監査役      | 1      |
| 当社連結子会社従業員 | 1      |
| その他(注)4    | 1      |
| 計          | 4      |

- 平成23年4月15日開催の取締役会決議により、平成23年7月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。
- その他の内容につきましては、「1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
- 平成18年9月27日任期満了による退任取締役であります。

(平成16年9月30日 定時株主総会決議)

|                          |                       |
|--------------------------|-----------------------|
| 決議年月日                    | 平成16年9月30日            |
| 付与対象者の区分及び人数(注)1         | 当社並びに当社連結子会社の取締役      |
| 新株予約権の目的となる株式の種類         | 普通株式                  |
| 株式の数(株)                  | 当社並びに当社連結子会社の取締役に対し40 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)        | 98,000                |
| 新株予約権の行使期間               | 平成18年10月1日～平成26年9月29日 |
| 新株予約権の行使の条件              | (注)3                  |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | (注)3                  |
| 代用払込みにに関する事項             |                       |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 |                       |

(注) 1. 新株予約権の付与対象者の区分ごとの人数は次のとおりであります。(平成23年8月31日現在)

| 区 分        | 人 数(人) |
|------------|--------|
| 当社連結子会社取締役 | 1      |
| 当社連結子会社従業員 | 1      |
| 計          | 2      |

- 平成23年4月15日開催の取締役会決議により、平成23年7月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。
- その他の内容につきましては、「1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(平成18年4月26日 臨時株主総会決議)

|                          |                        |
|--------------------------|------------------------|
| 決議年月日                    | 平成18年4月26日             |
| 付与対象者の区分及び人数(注)1         | 当社並びに当社連結子会社の取締役及び従業員  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類         | 普通株式                   |
| 株式の数(株)                  | 当社並びに当社連結子会社の取締役に對し217 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)        | 192,000                |
| 新株予約権の行使期間               | 平成20年5月1日～平成28年3月31日   |
| 新株予約権の行使の条件              | (注)3                   |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | (注)3                   |
| 代用払込みに関する事項              |                        |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 |                        |

(注) 1. 新株予約権の付与対象者の区分ごとの人数は次のとおりであります。(平成23年8月31日現在)

| 区 分        | 人 数(人) |
|------------|--------|
| 当社取締役      | 2      |
| 当社連結子会社取締役 | 5      |
| 当社従業員      | 1      |
| 当社連結子会社従業員 | 19     |
| 計          | 27     |

- 平成23年4月15日開催の取締役会決議により、平成23年7月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。
- その他の内容につきましては、「1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と捉え、業績に応じた成果の配分を行うとともに、これを安定的に継続することを基本方針としております。また、経営成績、経営環境、事業展開及び内部留保の充実の必要性等を総合的に勘案して配当政策を決定する方針であります。

当社の剰余金の配当の回数については、定時株主総会決議にて年1回もしくはこれに加えて取締役会決議による中間配当を含めた年2回を基本的な方針としております。

前期までの連結及び個別財務諸表において、連結子会社であった北日本化学株式会社への貸付金及び同社の金融機関からの借入等に対して連帯保証している保証債務の全額をそれぞれ特別損失に計上したことから、同社に対する会計処理が終了しております。当期は当期純利益を計上したこと、また次期以降も黒字基調が見込めることから、このたび復配時期と判断し、1株当たり1,000円の期末配当とさせていただくといたしました。

内部留保資金については、財務体質の強化に充たしたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日                | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) |
|----------------------|----------------|-----------------|
| 平成23年9月28日<br>定時株主総会 | 4,890          | 1,000           |

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第6期     | 第7期     | 第8期     | 第9期     | 第10期           |
|-------|---------|---------|---------|---------|----------------|
| 決算年月  | 平成19年6月 | 平成20年6月 | 平成21年6月 | 平成22年6月 | 平成23年6月        |
| 最高(円) |         | 103,000 | 84,200  | 90,000  | 105,100<br>260 |
| 最低(円) |         | 55,100  | 34,000  | 52,000  | 41,300<br>199  |

- (注)1. 最高・最低株価は、札幌証券取引所(アンビシャス市場)における株価を記載しております。  
2. 平成19年9月10日付をもって札幌証券取引所(アンビシャス市場)に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。  
3. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成23年1月 | 2月     | 3月     | 4月      | 5月     | 6月            |
|-------|---------|--------|--------|---------|--------|---------------|
| 最高(円) | 51,000  | 60,000 | 65,100 | 105,100 | 86,000 | 85,000<br>260 |
| 最低(円) | 41,300  | 45,300 | 64,400 | 75,100  | 71,000 | 59,700<br>199 |

- (注)1. 最高・最低株価は、札幌証券取引所(アンビシャス市場)における株価を記載しております。  
2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5 【役員の状況】

| 役名                   | 職名         | 氏名    | 生年月日        | 略歴  | 任期 | 所有株式数<br>(株) |
|----------------------|------------|-------|-------------|---|----|--------------|
| 取締役社長<br>(代表<br>取締役) |            | 村上 睦  | 昭和34年6月8日生  | 昭和57年4月 エーザイ株式会社入社<br>平成9年10月 株式会社オストジャングループ取締役就任<br>平成11年3月 同社代表取締役就任<br>平成14年5月 同社取締役就任<br>平成14年5月 当社代表取締役就任(現任)<br>平成14年6月 社会福祉法人博栄会理事長就任(現任)  | 注1 | 418,200      |
| 常務取締役                |            | 山田 耕資 | 昭和38年2月7日生  | 昭和60年4月 中央信託銀行株式会社(現中央三井信託銀行株式会社)入社<br>平成9年4月 宝印刷株式会社入社<br>平成11年11月 株式会社タスコシステム入社<br>平成13年1月 同社財務部長兼株式公開準備室長<br>平成14年12月 当社経営計画部長<br>平成16年10月 北日本化学株式会社取締役就任<br>平成18年4月 当社取締役経営計画部長就任<br>平成18年10月 当社取締役経営管理部長就任<br>平成19年11月 当社常務取締役兼総務管理部長就任<br>平成20年9月 有限会社ファーマコリサーチ取締役就任(現任)<br>平成23年4月 当社常務取締役(現任) | 注1 | 5,700        |
| 取締役                  | 経営管理<br>部長 | 平野 剛史 | 昭和49年12月2日生 | 平成8年4月 株式会社富士薬品入社<br>平成9年1月 前田憲秀税理士事務所入所<br>平成13年1月 有限会社ヴァーテックス入社<br>平成13年9月 シンビョウシステムズ株式会社入社<br>平成14年1月 株式会社オストジャングループ入社<br>平成14年11月 当社入社<br>平成18年4月 当社経営計画部課長就任<br>平成18年10月 当社経営管理部経営計画課長就任<br>平成19年11月 当社経営管理部長兼経営計画課長就任<br>平成21年9月 当社取締役経営管理部長兼経営計画課長就任(現任)                                       | 注1 | 3,000        |
| 監査役                  |            | 白井 健容 | 昭和17年3月29日生 | 昭和41年4月 株式会社北海道拓殖銀行入行<br>平成8年1月 株式会社エイチ・シー・ビー(現株式会社ジェーシービー北海道)入社<br>平成14年7月 同社常務取締役就任<br>平成17年9月 株式会社オストジャングループ監査役就任(現任)<br>平成17年9月 北日本化学株式会社監査役就任<br>平成17年9月 当社監査役就任(現任)   | 注2 | 900          |
| 監査役<br>(非常勤)         |            | 横山 寿一 | 昭和13年10月1日生 | 昭和32年4月 同立薬品工業株式会社入社<br>平成7年5月 同社常務取締役就任<br>平成11年1月 東邦薬品株式会社北海道営業部業務部長<br>平成13年5月 株式会社オストジャングループ経理部長<br>平成14年5月 株式会社オストジャングループ監査役就任(現任)<br>平成14年5月 当社監査役就任(現任)<br>平成16年9月 北日本化学株式会社監査役就任  | 注2 | 9,000        |
| 計                    |            |       |             |   |    | 436,800      |

- (注) 1. 取締役の任期は、平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
2. 監査役の任期は、平成21年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

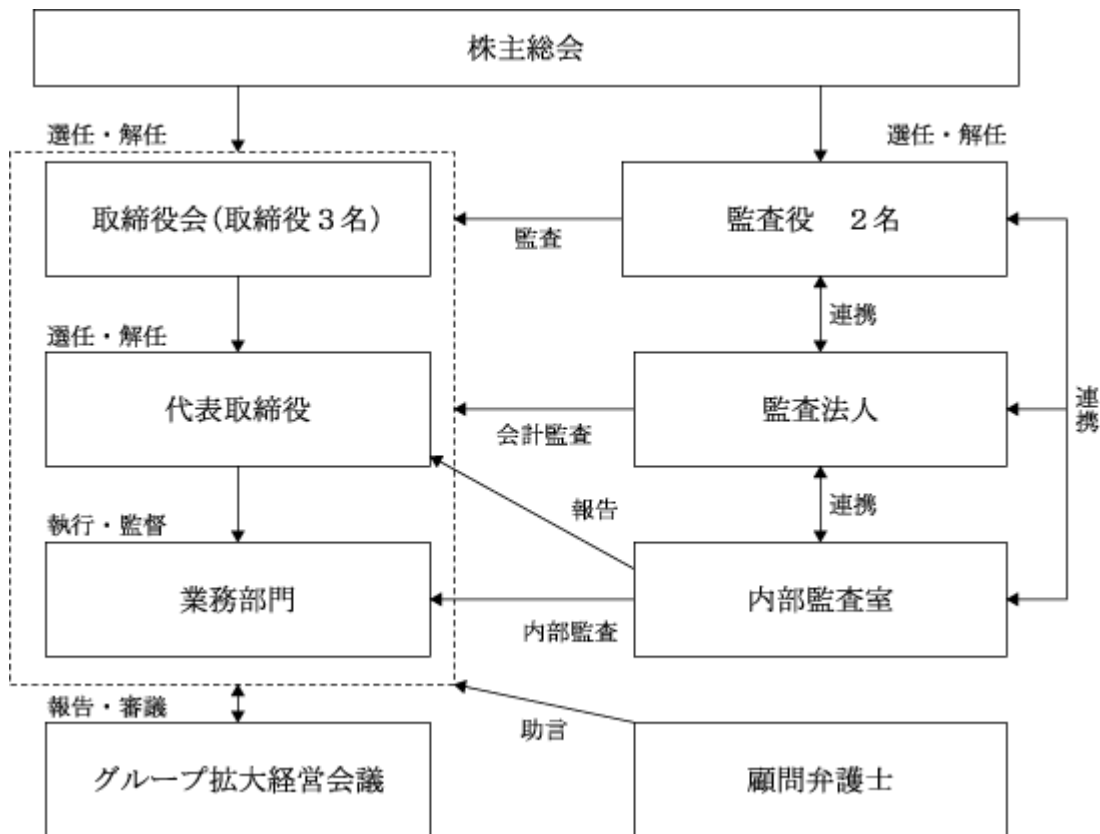
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、持株会社形態であることを踏まえたグループ経営を行う必要性を自覚したうえで、当社及び当社グループの業容や事業展開に合わせて適切にコーポレート・ガバナンスを行うこととし、株主、患者様、入居者様等、お客様、従業員、お取引先そして地域医療に貢献する観点から地域社会などのステークホルダーにとって社会的責任を果たし、企業価値を長期的に向上させていくことが重要であると考えております。特に、「医療」に携わるものとして、主要な事業である調剤薬局経営に係る関連法規を遵守しつつ人々の健康を担う事業を営む性質上、企業の社会的責任の重要性を認識しており、企業の根幹としてのコンプライアンスを最重要とした業務執行が不可欠であると考えております。

経営監視体制については、当社の企業規模並びに業務内容を勘案し、監査役設置会社形態が適切であると判断しており、社外監査役1名を含む監査役2名体制で取締役の業務執行の監査及び監視によるコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

なお、会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況の様式図は、次のとおりであります。



## 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

取締役会は取締役3名（社外取締役はおりません。）で構成されており、取締役相互の経営監視が機能するように定期的に毎月1回開催のほか、必要に応じて臨時で開催しております。

また、取締役会のほかに、取締役会に上程する議案内容の詳細を事前に十分に討議・検討する会議体として、傘下のそれぞれの子会社の取締役、各部門長を加えて構成されるグループ拡大経営会議を毎月1回開催し、グループ全社の経営戦略及び事業戦略にかかわる重要事項の報告・審議をしており、日常の業務執行の妥当性、適法性を検証出来る体制をとっております。

一方、急速に環境が変化する調剤薬局市場に対し迅速な意思決定が不可欠であります。取締役3名のうち1名は薬剤師資格を有しているため、取り巻く環境の正確な認識と営業現場である店舗での適正な業務の運営把握が同時になされており、意思決定の迅速化を図る体制としております。

### (a) 取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

i 当社は持株会社として当社グループの全使用人に法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス行動規範を定め、当社代表取締役を委員長としたコンプライアンス委員会を設置しコンプライアンス規程の実施・運用状況を確認する。また全使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として「公益通報者保護規程」を定め内部通報制度を構築する。

万一、コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容・対処案がコンプライアンス委員会を通じ取締役会、監査役等に報告される体制を構築する。

コンプライアンス委員会は、当該規程に従い、運用状況を確認し、使用人に対して適切な研修体制を構築し、それを通じて使用人に対し、内部通報相談窓口の更なる周知徹底を図る。

当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体とは一切の関係を持たず、不当な要求を受けた場合には、反社会的勢力対策規程に従って毅然とした姿勢で組織的に対応する。

### (b) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理については、文書管理規程に従い職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録、保存し取締役、監査役が常時閲覧できる状態で適切に管理する。

### (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は持株会社として当社グループ全体の事業展開に係わるリスクを認識し、把握と管理を行い、発生の防止・発生した場合の適切な対応のための体制を構築する。また、万一、不測の事態が発生した場合には対策本部等を設置し迅速な対応を行い損害の拡大防止及びこれを最小限にとどめるよう努める。

### (d) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

i 組織規程、業務分掌規程、職務権限規程に基づき権限・責任を付与することにより各取締役における業務執行の効率化を図る。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を構築するにあたり、毎月一度、定例取締役会及び適宜臨時取締役会を開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督を行う。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

i 当社で制定している関係会社管理規程は、当社の関係会社に対する管理の基準を定め、相互に密接な連携のもとに経営を円滑に遂行し、総合的に事業の発展を図ることを目的とするものである。

当社グループ間において連結グループとしての経営方針、経営計画、業績把握及び重要業務等に関する審議を行うため、さらに当社の取締役会での報告事項及び付議する議案の内容について、事前に詳細に説明・協議するためグループ拡大経営会議を原則として、毎月一度開催する。

関係会社に対する監査には、当社内部監査室がこれにあたる。この際、専門的事項の監査を行う場合は、必要に応じて他部署の支援を要請することができる。

内部監査室は、関係会社等に法令及び定款違反によりもたらされる多大な損失の可能性がある業務執行行為が発見された場合、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について当社代表取締役及びその担当部署に報告する体制を構築する。

(f) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人については、監査役が必要とした場合には、監査業務の支援のために補助する使用人を置くことができる。

(g) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人の人事異動及び人事考課に関しては、監査役の承認を得ることとする。

(h) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

代表取締役、業務執行を担当する取締役は取締役会、グループ拡大経営会議等の重要な会議において、業務の執行状況を報告する。また取締役及び使用人は当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実、及びコンプライアンスに関する重大な事実があることを発見した場合、遅滞なく監査役に報告する体制を構築する。

(i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は代表取締役、監査法人、内部監査室と定期的に意見交換会を開催し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。また監査役が、必要に応じて顧問弁護士等の外部専門家に相談、指導を受けることができる体制を確保する。

(j) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、財務報告に係る内部統制が適正に機能する体制を構築する。また継続的に内部統制システムを評価し、不備があれば必要な是正を行い、財務報告の信頼性を確保する。

(k) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

反社会的勢力排除に向けて、当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して毅然とした態度で臨む。

当社は、反社会的勢力対策規程を制定して、反社会的勢力・団体による不当要求等に対する対策を明文化し、全ての役員及び従業員に周知徹底する。

また、新規取引稟議書に反社会的勢力でないことを確認する項目を設定し、取引先の風評等を記載することを必須として決裁する。疑いがある場合にはすでに加入している反社会的勢力排除関係団体である財団法人北海道暴力追放センターに問合せなど外部の専門機関との連携体制を構築する。

内部監査及び監査役監査

内部監査は代表取締役の直轄の内部監査室において年間監査計画に基づき実行しており、現在は室長1名体制であります。コンプライアンス、リスクマネジメント、業務プロセスの適正性、効率性などについて、当社をはじめ当社グループの全部署を対象とした内部監査を行っております。内部監査室は監査役と随時情報交換しており、内部監査の状況について監査役に随時報告することで相互に連携しております。

また、監査法人と随時情報交換を行い、連携に努めております。

当社は監査役制度を採用しており、常勤、非常勤各1名、計2名で構成されております。常勤監査役1名は社外から招聘したものであります。当社は会社法で定める大会社に該当しないため監査役会は組成しておりませんが、各監査役は取締役会に出席し取締役の職務執行を監査しております。また監査役2名で監査役協議会を設け、監査役間の情報及び意見交換並びにグループ全社の重要案件について監査の役割から協議を行い、当社及び当社グループの経営状況の把握、問題点の共有及び相互理解等を図っております。

また、内部監査室及び監査法人とも随時情報交換を行い、監査の実効性をあげるよう連携に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は1名であります。

当社と社外監査役臼井健容との間には、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

当社は利害関係のない社外監査役を選任しております。業務執行者から独立し、客観的に中立の立場から取締役の業務執行の監査及び監視を行っております。

なお、一般株主と利益相反が生じる立場にないことから札幌証券取引所の上場規程で定める「独立役員」として、同取引所に対して独立役員届出書を提出しております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、当社の取締役会及び経営会議の全てに社外監査役が出席し、且つ稟議書を全て閲覧できることとしていることから、経営監視機能は十分に機能していると認識しているため、現在の体制としております。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分               | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) |               |    |       | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|--------------------|----------------|----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
|                    |                | 基本報酬           | ストック<br>オプション | 賞与 | 退職慰労金 |                       |
| 取締役                | 49,200         | 49,200         |               |    |       | 3                     |
| 監査役<br>(社外監査役を除く。) | 780            | 780            |               |    |       | 1                     |
| 社外監査役              | 2,820          | 2,820          |               |    |       | 1                     |

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針は特に定めておりませんが、取締役と監査役の報酬（賞与を含む。）は、株主総会の決議により、取締役全員、監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、株主の監視が働く仕組みとなっております。

各取締役の報酬額は、株主総会で決議された限度額の範囲内で、代表取締役社長が取締役会に諮って決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

|          |         |
|----------|---------|
| 銘柄数      | 1銘柄     |
| 貸借対照表計上額 | 2,280千円 |



(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び  
保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は前田裕次氏及び佐竹邦彦氏であり、創研合同監査法人に所属しております。なお、継続監査年数が7年を超える者はありません。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名であります。

#### 取締役の定数

当社は、取締役を5名以内とする旨を定款で定めております。

#### 剰余金の配当の決定機関

当社は、機動的な資本政策を行えるよう会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

#### 自己株式取得の決定機関

当社は、株主利益の増進と機動的な資本政策を行えるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度              |                     | 当連結会計年度              |                     |
|-------|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
|       | 監査証明業務に<br>基づく報酬(千円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(千円) | 監査証明業務に<br>基づく報酬(千円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(千円) |
| 提出会社  | 10,800               |                     | 10,800               |                     |
| 連結子会社 |                      |                     |                      |                     |
| 計     | 10,800               |                     | 10,800               |                     |

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)及び当連結会計年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)及び当事業年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、創研合同監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、開示支援専門の会社等からの情報提供や各種セミナーへの参加、その他各種専門書等により、会計基準等の内容を十分に把握し、また、会計基準の変更についても的確に対応できる体制を整えております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成22年6月30日) | 当連結会計年度<br>(平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 315,208                 | 380,798                 |
| 受取手形及び売掛金     | 705,752                 | 693,046                 |
| 商品            | 202,766                 | 210,226                 |
| 原材料           | 5,753                   | 10                      |
| 繰延税金資産        | 920                     | 35,083                  |
| その他           | 34,582                  | 20,915                  |
| 貸倒引当金         | 7,058                   | 6,930                   |
| 流動資産合計        | 1,257,926               | 1,333,151               |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物       | 510,642                 | 513,149                 |
| 減価償却累計額       | 209,121                 | 229,608                 |
| 減損損失累計額       | 19,098                  | 22,413                  |
| 建物及び構築物(純額)   | 282,423                 | 261,127                 |
| 機械装置及び運搬具     | 3,099                   | 11,228                  |
| 減価償却累計額       | 2,398                   | 5,404                   |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 701                     | 5,824                   |
| 工具、器具及び備品     | 69,083                  | 79,334                  |
| 減価償却累計額       | 45,337                  | 57,388                  |
| 減損損失累計額       | 187                     | 187                     |
| 工具、器具及び備品(純額) | 23,558                  | 21,757                  |
| リース資産         | 158,533                 | 146,296                 |
| 減価償却累計額       | 67,944                  | 71,237                  |
| リース資産(純額)     | 90,588                  | 75,058                  |
| 土地            | 276,170                 | 183,733                 |
| 有形固定資産合計      | 673,441                 | 547,501                 |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| その他           | 27,873                  | 21,487                  |
| 無形固定資産合計      | 27,873                  | 21,487                  |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | 2,040                   | 2,280                   |
| 長期貸付金         | 226,709                 | 224,709                 |
| 繰延税金資産        | 9,926                   | 19,433                  |
| 敷金及び保証金       | 56,752                  | 54,822                  |
| その他           | 36,800                  | 42,921                  |
| 貸倒引当金         | 226,709                 | 224,709                 |
| 投資その他の資産合計    | 105,520                 | 119,457                 |
| 固定資産合計        | 806,834                 | 688,446                 |
| 繰延資産          |                         |                         |
| 株式交付費         | 106                     | -                       |
| 繰延資産合計        | 106                     | -                       |
| 資産合計          | 2,064,866               | 2,021,598               |

|               | 前連結会計年度<br>(平成22年6月30日) | 当連結会計年度<br>(平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 939,817                 | 829,576                 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 81,599                | 1 88,491                |
| リース債務         | 37,032                  | 35,302                  |
| 未払金           | 54,317                  | 28,111                  |
| 未払法人税等        | 2,979                   | 81,862                  |
| 債務保証損失引当金     | 117,184                 | -                       |
| その他           | 26,152                  | 28,815                  |
| 流動負債合計        | 1,259,084               | 1,092,159               |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | 1 235,184               | 1 224,224               |
| リース債務         | 74,903                  | 59,255                  |
| 繰延税金負債        | 196                     | -                       |
| 資産除去債務        | -                       | 2,912                   |
| その他           | 1 45,903                | 1 46,381                |
| 固定負債合計        | 356,187                 | 332,774                 |
| 負債合計          | 1,615,272               | 1,424,934               |
| 純資産の部         |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 282,117                 | 282,117                 |
| 資本剰余金         | 178,617                 | 178,617                 |
| 利益剰余金         | 11,429                  | 135,803                 |
| 株主資本合計        | 449,304                 | 596,537                 |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他の有価証券評価差額金 | 289                     | 126                     |
| その他の包括利益累計額合計 | 289                     | 126                     |
| 純資産合計         | 449,594                 | 596,664                 |
| 負債純資産合計       | 2,064,866               | 2,021,598               |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

|                             | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 7月 1日<br>至 平成22年 6月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 7月 1日<br>至 平成23年 6月30日) |
|-----------------------------|---|---|
| 売上高                         | 5,031,183                                   | 4,999,729                                   |
| 売上原価                        | 4,746,117                                   | 4,582,049 <sup>1</sup>                      |
| 売上総利益                       | 285,066                                     | 417,680                                     |
| 販売費及び一般管理費                  |   |   |
| 役員報酬                        | 88,002                                      | 82,800                                      |
| 給料                          | 43,989                                      | 43,209                                      |
| その他                         | 115,658                                     | 104,670                                     |
| 販売費及び一般管理費合計                | 247,649                                     | 230,679                                     |
| 営業利益                        | 37,416                                      | 187,001                                     |
| 営業外収益                       |   |   |
| 受取利息及び配当金                   | 12,249                                      | 109   |
| 助成金収入                       | 10,711                                      | 16,297                                      |
| 受取地代家賃                      | 3,800                                       | 3,752                                       |
| 受取保険料                       | 960   | -   |
| 受取手数料                       | -   | 1,925                                       |
| その他                         | 1,134                                       | 2,038                                       |
| 営業外収益合計                     | 28,857                                      | 24,123                                      |
| 営業外費用                       |   |   |
| 支払利息                        | 12,519                                      | 9,734                                       |
| 株式交付費償却                     | 636   | 106   |
| その他                         | 1,071                                       | 686   |
| 営業外費用合計                     | 14,227                                      | 10,526                                      |
| 経常利益                        | 52,046                                      | 200,598                                     |
| 特別利益                        |   |   |
| 固定資産売却益                     | -   | 16,189 <sup>2</sup>                         |
| 貸倒引当金戻入額                    | 142   | 2,128                                       |
| 特別利益合計                      | 142   | 18,317                                      |
| 特別損失                        |   |   |
| 前期損益修正損                     | 3,469 <sup>3</sup>                          | -   |
| 固定資産除却損                     | 188 <sup>4</sup>                            | 881 <sup>4</sup>                            |
| 固定資産売却損                     | 377 <sup>5</sup>                            | -   |
| 減損損失                        | 300 <sup>6</sup>                            | 3,526 <sup>6</sup>                          |
| たな卸資産廃棄損                    | 4,619                                       | 5,216                                       |
| 債務保証損失                      | 25,826                                      | 763   |
| 債務保証損失引当金繰入額                | 117,184                                     | -   |
| 貸倒引当金繰入額                    | 142,251                                     | -   |
| 賃貸借契約解約損                    | -   | 1,755                                       |
| 店舗閉鎖損失                      | -   | 1,255                                       |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額         | -   | 9,582                                       |
| 特別損失合計                      | 294,218                                     | 22,981                                      |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( ) | 242,029                                     | 195,934                                     |
| 法人税、住民税及び事業税                | 15,599                                      | 92,371                                      |
| 法人税等調整額                     | 7,952                                       | 43,670                                      |
| 法人税等合計                      | 23,552                                      | 48,701                                      |
| 少数株主損益調整前当期純利益              | -   | 147,233                                     |
| 当期純利益又は当期純損失( )             | 265,581                                     | 147,233                                     |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 7月 1日<br>至 平成22年 6月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 7月 1日<br>至 平成23年 6月30日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | -   | 147,233                                     |
| その他の包括利益       |   |   |
| その他有価証券評価差額金   | -   | 163   |
| その他の包括利益合計     | -   | <sup>2</sup> 163                            |
| 包括利益           | -   | <sub>1</sub> 147,069                        |
| (内訳)           |   |   |
| 親会社株主に係る包括利益   | -   | 147,069                                     |
| 少数株主に係る包括利益    | -   | -   |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 7月 1日<br>至 平成22年 6月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 7月 1日<br>至 平成23年 6月30日) |
|---------------------|---|---|
| <b>株主資本</b>         |   |   |
| <b>資本金</b>          |   |   |
| 前期末残高               | 282,117                                     | 282,117                                     |
| 当期変動額               |   |   |
| 当期変動額合計             | -   | -   |
| 当期末残高               | 282,117                                     | 282,117                                     |
| <b>資本剰余金</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 178,617                                     | 178,617                                     |
| 当期変動額               |   |   |
| 当期変動額合計             | -   | -   |
| 当期末残高               | 178,617                                     | 178,617                                     |
| <b>利益剰余金</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 254,151                                     | 11,429                                      |
| 当期変動額               |   |   |
| 当期純利益又は当期純損失( )     | 265,581                                     | 147,233                                     |
| 当期変動額合計             | 265,581                                     | 147,233                                     |
| 当期末残高               | 11,429                                      | 135,803                                     |
| <b>株主資本合計</b>       |   |   |
| 前期末残高               | 714,885                                     | 449,304                                     |
| 当期変動額               |   |   |
| 当期純利益又は当期純損失( )     | 265,581                                     | 147,233                                     |
| 当期変動額合計             | 265,581                                     | 147,233                                     |
| 当期末残高               | 449,304                                     | 596,537                                     |
| <b>その他の包括利益累計額</b>  |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 前期末残高               | -   | 289   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 289   | 163   |
| 当期変動額合計             | 289   | 163   |
| 当期末残高               | 289   | 126   |
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 714,885                                     | 449,594                                     |
| 当期変動額               |   |   |
| 当期純利益又は当期純損失( )     | 265,581                                     | 147,233                                     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 289   | 163   |
| 当期変動額合計             | 265,291                                     | 147,069                                     |
| 当期末残高               | 449,594                                     | 596,664                                     |



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                             | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 7月 1日<br>至 平成22年 6月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 7月 1日<br>至 平成23年 6月30日) |
|-----------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>     |   |   |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( ) | 242,029                                     | 195,934                                     |
| 減価償却費                       | 86,339                                      | 86,979                                      |
| 減損損失                        | 300   | 3,526                                       |
| 債務保証損失                      | 25,826                                      | 763   |
| 債務保証損失引当金の増減額( は減少)         | 117,184                                     | -   |
| 貸倒引当金の増減額( は減少)             | 142,108                                     | 2,128                                       |
| 受取利息及び受取配当金                 | 12,249                                      | 109   |
| 支払利息                        | 12,519                                      | 9,734                                       |
| 株式交付費償却                     | 636   | 106   |
| 有形固定資産売却損益( は益)             | 377   | 16,189                                      |
| 有形固定資産除却損                   | 188   | 881   |
| たな卸資産廃棄損                    | 4,619                                       | 5,216                                       |
| 店舗閉鎖損失                      | -   | 1,255                                       |
| 賃貸借契約解約損                    | -   | 1,755                                       |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額         | -   | 9,582                                       |
| 未収消費税等の増減額( は増加)            | 3,657                                       | -   |
| その他の資産の増減額( は増加)            | 3,771                                       | 13,224                                      |
| 売上債権の増減額( は増加)              | 13,587                                      | 12,706                                      |
| たな卸資産の増減額( は増加)             | 38,982                                      | 6,933                                       |
| 仕入債務の増減額( は減少)              | 73,151                                      | 110,241                                     |
| 未払金の増減額( は減少)               | 1,551                                       | 379   |
| 長期前払費用の増減額( は増加)            | 453   | 403   |
| 未払消費税等の増減額( は減少)            | 629   | 3,337                                       |
| その他の負債の増減額( は減少)            | 2,516                                       | 1,791                                       |
| 預り敷金及び保証金の増減額( は減少)         | 1,857                                       | 1,857                                       |
| 小計                          | 183,654                                     | 209,359                                     |
| 利息及び配当金の受取額                 | 12,249                                      | 109   |
| 利息の支払額                      | 12,527                                      | 9,795                                       |
| 債務保証履行による支出                 | -   | 143,774                                     |
| 法人税等の支払額                    | 72,902                                      | 13,440                                      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー            | 110,473                                     | 42,458                                      |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>     |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出              | 120,649                                     | 29,764                                      |
| 有形固定資産の売却による収入              | 1,477                                       | 113,044                                     |
| 無形固定資産の取得による支出              | 3,995                                       | 2,387                                       |
| 投資有価証券の取得による支出              | 600   | 599   |
| 短期貸付金の回収による収入               | 70,825                                      | -   |
| 長期貸付金の回収による収入               | 17,465                                      | 2,000                                       |
| 投資その他の資産の増減額( は増加)          | 5,003                                       | 16,121                                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー            | 40,481                                      | 66,170                                      |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>     |   |   |
| 長期借入れによる収入                  | 90,000                                      | 155,000                                     |
| 長期借入金の返済による支出               | 85,916                                      | 159,067                                     |
| リース債務の返済による支出               | 38,254                                      | 38,971                                      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー            | 34,171                                      | 43,039                                      |
| 現金及び現金同等物の増減額( は減少)         | 35,821                                      | 65,590                                      |
| 現金及び現金同等物の期首残高              | 279,387                                     | 315,208                                     |
| 現金及び現金同等物の期末残高              | 315,208                                     | 380,798                                     |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目                  | 前連結会計年度<br>(自 平成21年7月1日<br>至 平成22年6月30日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成22年7月1日<br>至 平成23年6月30日)   |
|---------------------|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項       | <p>(1) 連結子会社の数 2社<br/>株式会社オストジャパン<br/>有限会社ファーマコリサーチ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等<br/>当社はすべての子会社を連結しており、非連結子会社はありません。</p>   | <p>(1) 連結子会社の数 2社<br/>株式会社オストジャパン<br/>有限会社ファーマコリサーチ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等<br/>同左</p>  |
| 2 持分法の適用に関する事項      | 該当事項はありません。  | 同左   |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。   | 同左   |
| 4 会計処理基準に関する事項      | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券<br/>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産<br/>当社グループは主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）<br/>建物（附属設備を除く）<br/>(a)平成19年3月31日以前に取得したもの<br/>法人税法に規定する旧定額法<br/>(b)平成19年4月1日以降に取得したもの<br/>法人税法に規定する定額法</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券<br/>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>同左</p> <p>時価のないもの<br/>同左</p> <p>たな卸資産<br/>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）<br/>建物（附属設備を除く）<br/>(a)平成19年3月31日以前に取得したもの<br/>同左<br/>(b)平成19年4月1日以降に取得したもの<br/>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 7月 1日<br>至 平成22年 6月30日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 7月 1日<br>至 平成23年 6月30日)  |
|----|--|--|
|    | <p>建物（附属設備を除く）以外<br/>(a) 平成19年 3月31日以前に<br/>取得したもの<br/>法人税法に規定する旧定率<br/>法<br/>(b)平成19年 4月 1日以降に取<br/>得したもの<br/>法人税法に規定する定率法<br/>なお、主な耐用年数は以下の<br/>とおりであります。<br/>建物及び構築物 15～34年<br/>機械装置及び運搬具 2～4年<br/>工具、器具及び備品 2～6年<br/>無形固定資産（リース資産を<br/>除く）<br/>定額法によっております。<br/>なお、自社利用のソフトウェアに<br/>ついては、社内における利用可能期<br/>間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産<br/>所有権移転外ファイナンス・<br/>リース取引に係るリース資産<br/>リース期間を耐用年数とし、<br/>残存価額を零とする定額法を採<br/>用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法<br/>株式交付費は、3年間で均等償却<br/>しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準<br/>貸倒引当金<br/>債権の貸倒れによる損失に備え<br/>るため、一般債権については貸倒実<br/>績率により、貸倒懸念債権等特定の<br/>債権については個別に回収可能性<br/>を検討し、回収不能見込額を計上し<br/>ております。</p> <p>債務保証損失引当金<br/>債務保証に係る損失に備えるた<br/>め、被保証者の財政状態等を勘案<br/>し、損失負担見込額を計上しており<br/>ます。</p> | <p>建物（附属設備を除く）以外<br/>(a) 平成19年 3月31日以前に<br/>取得したもの<br/>同左<br/>(b)平成19年 4月 1日以降に取<br/>得したもの<br/>同左<br/>なお、主な耐用年数は以下の<br/>とおりであります。<br/>建物及び構築物 15～34年<br/>機械装置及び運搬具 2～6年<br/>工具、器具及び備品 2～6年<br/>無形固定資産（リース資産を<br/>除く）<br/>同左</p> <p>リース資産<br/>同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法<br/>同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準<br/>貸倒引当金<br/>同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書<br/>における資金の範囲<br/>手許現金、随時引き出し可能な預<br/>金及び容易に換金可能であり、か<br/>つ、価値の変動については僅少なリ<br/>スクしか負わない取得日から3ヶ<br/>月以内に償還期限の到来する短期<br/>投資からなっております。</p> |

| 項目                        | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 7月 1日<br>至 平成22年 6月30日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 7月 1日<br>至 平成23年 6月30日)   |
|---------------------------|--|---|
|                           | ( 5 ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br>消費税等の会計処理<br>税抜方式を採用しております。なお、控除不能消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定により均等償却を行っております。 | ( 6 ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br>消費税等の会計処理<br>同左 |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項   | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。   |   |
| 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。                               |   |

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年 7月 1日<br>至 平成22年 6月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 7月 1日<br>至 平成23年 6月30日)   |
|---|---|
|   | (資産除去債務に関する会計基準等)<br>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。<br>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,843千円減少し、税金等調整前当期純利益は11,426千円減少しております。 |

## 【表示方法の変更】

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年 7月 1日<br>至 平成22年 6月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 7月 1日<br>至 平成23年 6月30日)   |
|---|---|
|   | (連結損益計算書関係)<br>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年 3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 |

【追加情報】

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年 7月 1日<br>至 平成22年 6月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 7月 1日<br>至 平成23年 6月30日)   |
|---|---|
|   | <p>(包括利益の表示に関する会計基準)<br/>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(連結納税制度導入に伴う会計処理)<br/>当社及び当社の連結子会社は、平成24年 6月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成22年 6月30日)   | 当連結会計年度<br>(平成23年 6月30日) |           |     |           |   |           |               |          |       |           |           |          |   |           |   |         |           |     |           |   |           |               |          |       |           |           |          |   |           |
|--|--------------------------|-----------|-----|-----------|---|-----------|---------------|----------|-------|-----------|-----------|----------|---|-----------|---|---------|-----------|-----|-----------|---|-----------|---------------|----------|-------|-----------|-----------|----------|---|-----------|
| <p>1. 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">200,071千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">213,406千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">51,395千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">198,521千円</td> </tr> <tr> <td>預り敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">36,748千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,664千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務<br/>債務保証<br/>北日本化学(株)の金融機関からの借入117,184千円について債務保証を行っておりますが、これについては全額、債務保証損失引当金を計上しております。</p> | 建物及び構築物                  | 200,071千円 | 土 地 | 213,406千円 | 計 | 413,478千円 | 1年以内返済予定長期借入金 | 51,395千円 | 長期借入金 | 198,521千円 | 預り敷金及び保証金 | 36,748千円 | 計 | 286,664千円 | <p>1. 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">183,744千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">157,139千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340,884千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">41,368千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">136,374千円</td> </tr> <tr> <td>預り敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">34,890千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212,633千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 183,744千円 | 土 地 | 157,139千円 | 計 | 340,884千円 | 1年以内返済予定長期借入金 | 41,368千円 | 長期借入金 | 136,374千円 | 預り敷金及び保証金 | 34,890千円 | 計 | 212,633千円 |
| 建物及び構築物  | 200,071千円                |           |     |           |   |           |               |          |       |           |           |          |   |           |   |         |           |     |           |   |           |               |          |       |           |           |          |   |           |
| 土 地  | 213,406千円                |           |     |           |   |           |               |          |       |           |           |          |   |           |   |         |           |     |           |   |           |               |          |       |           |           |          |   |           |
| 計  | 413,478千円                |           |     |           |   |           |               |          |       |           |           |          |   |           |   |         |           |     |           |   |           |               |          |       |           |           |          |   |           |
| 1年以内返済予定長期借入金  | 51,395千円                 |           |     |           |   |           |               |          |       |           |           |          |   |           |   |         |           |     |           |   |           |               |          |       |           |           |          |   |           |
| 長期借入金  | 198,521千円                |           |     |           |   |           |               |          |       |           |           |          |   |           |   |         |           |     |           |   |           |               |          |       |           |           |          |   |           |
| 預り敷金及び保証金  | 36,748千円                 |           |     |           |   |           |               |          |       |           |           |          |   |           |   |         |           |     |           |   |           |               |          |       |           |           |          |   |           |
| 計  | 286,664千円                |           |     |           |   |           |               |          |       |           |           |          |   |           |   |         |           |     |           |   |           |               |          |       |           |           |          |   |           |
| 建物及び構築物  | 183,744千円                |           |     |           |   |           |               |          |       |           |           |          |   |           |   |         |           |     |           |   |           |               |          |       |           |           |          |   |           |
| 土 地  | 157,139千円                |           |     |           |   |           |               |          |       |           |           |          |   |           |   |         |           |     |           |   |           |               |          |       |           |           |          |   |           |
| 計  | 340,884千円                |           |     |           |   |           |               |          |       |           |           |          |   |           |   |         |           |     |           |   |           |               |          |       |           |           |          |   |           |
| 1年以内返済予定長期借入金  | 41,368千円                 |           |     |           |   |           |               |          |       |           |           |          |   |           |   |         |           |     |           |   |           |               |          |       |           |           |          |   |           |
| 長期借入金  | 136,374千円                |           |     |           |   |           |               |          |       |           |           |          |   |           |   |         |           |     |           |   |           |               |          |       |           |           |          |   |           |
| 預り敷金及び保証金  | 34,890千円                 |           |     |           |   |           |               |          |       |           |           |          |   |           |   |         |           |     |           |   |           |               |          |       |           |           |          |   |           |
| 計  | 212,633千円                |           |     |           |   |           |               |          |       |           |           |          |   |           |   |         |           |     |           |   |           |               |          |       |           |           |          |   |           |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年 7月 1日<br>至 平成22年 6月30日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 7月 1日<br>至 平成23年 6月30日)  |            |       |    |                 |           |            |
|--|--|------------|-------|----|-----------------|-----------|------------|
|  | <p>1. たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">5,686千円</p>   |            |       |    |                 |           |            |
|  | <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,939千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,189千円</td> </tr> </table>   | 建物及び構築物    | 250千円 | 土地 | 15,939千円        | 計         | 16,189千円   |
| 建物及び構築物                                      | 250千円  |            |       |    |                 |           |            |
| 土地   | 15,939千円   |            |       |    |                 |           |            |
| 計  | 16,189千円   |            |       |    |                 |           |            |
| 3. 前期損益修正損の主な内容は前期の消費税の修正による損失であります。         |  |            |       |    |                 |           |            |
| 4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。<br>工具、器具及び備品 188千円 | 4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。<br>建物及び構築物 881千円   |            |       |    |                 |           |            |
| 5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。<br>機械装置及び運搬具 377千円 |  |            |       |    |                 |           |            |
| 6. 減損損失はゴルフ会員権であります。                         | <p>6. 減損損失<br/>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産<br/>(北見市)</td> <td>遊休<br/>不動産</td> <td>土地、建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグループピングしております。</p> <p>上記の賃貸用不動産は遊休状態であり、将来的にも収益性向上の見通しが立たない状況下であることから、減損損失(3,526千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地212千円、建物及び構築物3,314千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、入手可能な評価額及び市場価格等を勘案した自社における合理的な見積額に基づいて評価しております。</p> | 場所         | 用途    | 種類 | 賃貸用不動産<br>(北見市) | 遊休<br>不動産 | 土地、建物及び構築物 |
| 場所   | 用途   | 種類         |       |    |                 |           |            |
| 賃貸用不動産<br>(北見市)                              | 遊休<br>不動産  | 土地、建物及び構築物 |       |    |                 |           |            |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

- |   |                              |           |
|---|------------------------------|-----------|
| 1 | 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益     |           |
|   | 親会社株主に係る包括利益                 | 265,291千円 |
|   | 少数株主に係る包括利益                  | -         |
|   | 計                            | 265,291   |
| 2 | 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 |           |
|   | その他の有価証券評価差額金                | 289千円     |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 前連結会計年度末<br>株式数(株) | 当連結会計年度増加株<br>式数(株) | 当連結会計年度減少株<br>式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 |                    |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 4,890              | -                   | -                   | 4,890              |
| 合計    | 4,890              | -                   | -                   | 4,890              |
| 自己株式  |                    |                     |                     |                    |
| 普通株式  | -                  | -                   | -                   | -                  |
| 合計    | -                  | -                   | -                   | -                  |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 前連結会計年度末<br>株式数(株) | 当連結会計年度増加株<br>式数(株) | 当連結会計年度減少株<br>式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 |                    |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 4,890              | -                   | -                   | 4,890              |
| 合計    | 4,890              | -                   | -                   | 4,890              |
| 自己株式  |                    |                     |                     |                    |
| 普通株式  | -                  | -                   | -                   | -                  |
| 合計    | -                  | -                   | -                   | -                  |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資        | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|--------------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年9月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | その他<br>資本剰余金 | 4,890          | 1,000           | 平成23年6月30日 | 平成23年9月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年7月1日<br>至 平成22年6月30日)                         | 当連結会計年度<br>(自 平成22年7月1日<br>至 平成23年6月30日)                         |
|--|--|
| 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表<br>に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成22年6月30日現在) | 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表<br>に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成23年6月30日現在) |
| 現金及び預金勘定 315,208千円   | 現金及び預金勘定 380,798千円   |
| 現金及び現金同等物 315,208千円  | 現金及び現金同等物 380,798千円  |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年7月1日<br>至 平成22年6月30日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成22年7月1日<br>至 平成23年6月30日)  |
|---|---|
| 1. ファイナンス・リース取引(借主側)<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引<br>リース資産の内容<br>有形固定資産<br>主として、調剤薬局事業における調剤機器(工具、<br>器具及び備品)であります。<br>リース資産の減価償却の方法<br>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項<br>「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償<br>却資産の減価償却の方法」に記載のとおりでありま<br>す。 | 1. ファイナンス・リース取引(借主側)<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引<br>リース資産の内容<br>有形固定資産<br>同左<br>リース資産の減価償却の方法<br>同左 |
| 2. オペレーティング・リース取引<br>オペレーティング・リース取引のうち解約不能の<br>ものに係る未経過リース料   | 2. オペレーティング・リース取引<br>オペレーティング・リース取引のうち解約不能の<br>ものに係る未経過リース料                                   |
| 1年内 3,194千円   | 1年内 1,545千円   |
| 1年超 6,257千円   | 1年超 2,793千円   |
| 合計 9,451千円  | 合計 4,338千円  |



(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は、現在のところ行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金の大部分は、調剤薬局事業における調剤報酬を国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金等の保険者に請求した金額であり、その保険者に対する信用リスクは僅少であると考えております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

長期貸付金は、平成21年6月29日に発行済全株式を譲渡した北日本化学株式会社に対するものでありますが、その全額に対し貸倒引当金を計上しております。また、敷金及び保証金は、店舗等の出店に伴う賃貸借契約に基づくものであり、契約先の信用リスクにさらされておりますが、契約先ごとに取引開始時に適宜信用調査を行うとともに、期日及び残高を管理しております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、長期借入金及びリース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。長期借入金は固定金利での調達を基本としております。償還日は決算日後、最長で7年9ヶ月後であります。

資金調達に係る流動性リスクの管理に関しては、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

|                | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価        | 差額    |
|----------------|----------------|-----------|-------|
| (1) 現金及び預金     | 315,208        | 315,208   |       |
| (2) 受取手形及び売掛金  | 705,752        | 705,752   |       |
| (3) 投資有価証券     | 2,040          | 2,040     |       |
| (4) 長期貸付金      | 226,709        |           |       |
| 貸倒引当金( 1 )     | 226,709        |           |       |
| (5) 敷金及び保証金    | 23,313         | 18,321    | 4,992 |
| 資産計            | 1,046,315      | 1,041,323 | 4,992 |
| (1) 支払手形及び買掛金  | 939,817        | 939,817   |       |
| (2) 長期借入金( 2 ) | 316,783        | 323,741   | 6,957 |
| (3) リース債務( 2 ) | 111,936        | 113,669   | 1,732 |
| 負債計            | 1,368,538      | 1,377,228 | 8,690 |

( 1 ) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) 1年内返済予定額を含んでおります。

### (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

市場性のある株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

#### (4) 長期貸付金

貸倒懸念債権であるため、回収可能性を勘案し帳簿価額と時価をゼロとしております。

#### (5) 敷金及び保証金

主に定期借地権等の契約がある敷金及び保証金であり、これらの時価は合理的と考えられる割引率を用いて算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金、並びに(3)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分      | 連結貸借対照表計上額 |
|---------|------------|
| 敷金及び保証金 | 33,439     |

上記については、店舗の敷金及び保証金であり、退店時期が過去の実績などから合理的に見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

|           | 1年以内      | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|-----------|-----------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金    | 315,208   |             |              |      |
| 受取手形及び売掛金 | 705,752   |             |              |      |
| 合計        | 1,020,961 |             |              |      |

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

|       | 1年以内    | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|-------|---------|-------------|--------------|------|
| 長期借入金 | 81,599  | 170,969     | 64,214       |      |
| リース債務 | 37,032  | 74,903      |              |      |
| 合計    | 118,632 | 245,873     | 64,214       |      |

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は、現在のところ行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金の大部分は、調剤薬局事業における調剤報酬を国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金等の保険者に請求した金額であり、その保険者に対する信用リスクは僅少であると考えております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

長期貸付金は、平成21年6月29日に発行済全株式を譲渡した北日本化学株式会社に対するものであります。その全額に対し貸倒引当金を計上しております。また、敷金及び保証金は、店舗等の出店に伴う賃貸借契約に基づくものであり、契約先の信用リスクにさらされておりますが、契約先ごとに取引開始時に適宜信用調査を行うとともに、期日及び残高を管理しております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、長期借入金及びリース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。長期借入金は固定金利での調達を基本としております。償還日は決算日後、最長で6年9ヶ月後であります。

資金調達に係る流動性リスクの管理に関しては、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

|                | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価        | 差額    |
|----------------|----------------|-----------|-------|
| (1) 現金及び預金     | 380,798        | 380,798   |       |
| (2) 受取手形及び売掛金  | 693,046        | 693,046   |       |
| (3) 投資有価証券     | 2,280          | 2,280     |       |
| (4) 長期貸付金      | 224,709        |           |       |
| 貸倒引当金( 1 )     | 224,709        |           |       |
| (5) 敷金及び保証金    | 32,025         | 25,177    | 6,848 |
| 資産計            | 1,108,150      | 1,101,302 | 6,848 |
| (1) 支払手形及び買掛金  | 829,576        | 829,576   |       |
| (2) 長期借入金( 2 ) | 312,715        | 316,440   | 3,724 |
| (3) リース債務( 2 ) | 94,558         | 95,210    | 652   |
| 負債計            | 1,236,850      | 1,241,227 | 4,377 |

( 1 ) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) 1年内返済予定額を含んでおります。

### (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

市場性のある株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

#### (4) 長期貸付金

貸倒懸念債権であるため、回収可能性を勘案し帳簿価額と時価をゼロとしております。

#### (5) 敷金及び保証金

主に定期借地権等の契約がある敷金及び保証金であり、これらの時価は合理的と考えられる割引率を用いて算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金、並びに(3)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分      | 連結貸借対照表計上額 |
|---------|------------|
| 敷金及び保証金 | 22,796     |

上記については、店舗の敷金及び保証金であり、退店時期が過去の実績などから合理的に見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

|           | 1年以内      | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|-----------|-----------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金    | 380,798   |             |              |      |
| 受取手形及び売掛金 | 693,046   |             |              |      |
| 合計        | 1,073,844 |             |              |      |

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

|       | 1年以内    | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|-------|---------|-------------|--------------|------|
| 長期借入金 | 88,491  | 193,971     | 30,252       |      |
| リース債務 | 35,302  | 59,255      |              |      |
| 合計    | 123,794 | 253,227     | 30,252       |      |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

|                            | 種類      | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|---------|--------------------|----------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  | (1) 株式  | 2,040              | 1,554    | 486    |
|                            | (2) 債券  | -                  | -        | -      |
|                            | 国債・地方債等 | -                  | -        | -      |
|                            | 社債      | -                  | -        | -      |
|                            | その他     | -                  | -        | -      |
|                            | (3) その他 | -                  | -        | -      |
|                            | 小計      | 2,040              | 1,554    | 486    |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | (1) 株式  | -                  | -        | -      |
|                            | (2) 債券  | -                  | -        | -      |
|                            | 国債・地方債等 | -                  | -        | -      |
|                            | 社債      | -                  | -        | -      |
|                            | その他     | -                  | -        | -      |
|                            | (3) その他 | -                  | -        | -      |
|                            | 小計      | -                  | -        | -      |
| 合計                         |         | 2,040              | 1,554    | 486    |

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度の下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

|                            | 種類      | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|---------|--------------------|----------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  | (1) 株式  | -                  | -        | -      |
|                            | (2) 債券  | -                  | -        | -      |
|                            | 国債・地方債等 | -                  | -        | -      |
|                            | 社債      | -                  | -        | -      |
|                            | その他     | -                  | -        | -      |
|                            | (3) その他 | -                  | -        | -      |
|                            | 小計      | -                  | -        | -      |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | (1) 株式  | 2,280              | 2,154    | 126    |
|                            | (2) 債券  | -                  | -        | -      |
|                            | 国債・地方債等 | -                  | -        | -      |
|                            | 社債      | -                  | -        | -      |
|                            | その他     | -                  | -        | -      |
|                            | (3) その他 | -                  | -        | -      |
|                            | 小計      | 2,280              | 2,154    | 126    |
| 合計                         |         | 2,280              | 2,154    | 126    |

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度の下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度<br>(平成22年6月30日)                             | 当連結会計年度<br>(平成23年6月30日)                         |
|---|---|
| 1. 採用している退職給付制度の概要<br>当社グループは、中小企業退職金共済制度を採用しております。 | 1. 採用している退職給付制度の概要<br>同左                        |
| 2. 退職給付費用に関する事項<br>中小企業退職金共済への掛金拠出額<br>11,494千円     | 2. 退職給付費用に関する事項<br>中小企業退職金共済への掛金拠出額<br>11,926千円 |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

|                       | 平成14年<br>ストック・オプション                               | 平成16年<br>ストック・オプション                                | 平成18年<br>ストック・オプション                               |
|-----------------------|---|--|---|
| 付与対象者の区分及び数<br>(名)    | 当社取締役4<br>当社連結子会社取締役1<br>当社監査役1<br>当社連結子会社従業員1    | 当社取締役1<br>当社連結子会社取締役1                              | 当社取締役4<br>当社連結子会社取締役6<br>当社従業員5<br>当社連結子会社従業員41   |
| ストック・オプション数<br>(株)(注) | 普通株式 1,825  | 普通株式 40  | 普通株式 217  |
| 付与日                   | 平成14年6月19日  | 平成16年9月30日   | 平成18年4月26日  |
| 権利確定条件                | 付与日(平成14年6月19日)以降、権利確定日(平成16年7月1日)まで継続して勤務していること。 | 付与日(平成16年9月30日)以降、権利確定日(平成18年10月1日)まで継続して勤務していること。 | 付与日(平成18年4月26日)以降、権利確定日(平成20年5月1日)まで継続して勤務していること。 |
| 対象勤務期間                | 対象勤務期間の定めはありません。                                  | 同左   | 同左  |
| 権利行使期間                | 自平成16年7月1日<br>至平成24年5月31日                         | 自平成18年10月1日<br>至平成26年9月29日                         | 自平成20年5月1日<br>至平成28年3月31日                         |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

|           | 平成14年<br>ストック・オプション | 平成16年<br>ストック・オプション | 平成18年<br>ストック・オプション |
|-----------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利確定前 (株) |                     |                     |                     |
| 前連結会計年度末  | -                   | -                   | -                   |
| 付与        | -                   | -                   | -                   |
| 失効        | -                   | -                   | -                   |
| 権利確定      | -                   | -                   | -                   |
| 未確定残      | -                   | -                   | -                   |
| 権利確定後 (株) |                     |                     |                     |
| 前連結会計年度末  | 520                 | 40                  | 134                 |
| 権利確定      | -                   | -                   | -                   |
| 権利行使      | -                   | -                   | -                   |
| 失効        | -                   | -                   | 24                  |
| 未行使残      | 520                 | 40                  | 110                 |

単価情報

|            | 平成14年<br>ストック・オプション | 平成16年<br>ストック・オプション | 平成18年<br>ストック・オプション |
|------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利行使価格 (円) | 50,000              | 98,000              | 192,000             |



|                 |   |   |   |
|-----------------|---|---|---|
| 行使時平均株価 (円)     | - | - | - |
| 公正な評価単価(付与日)(円) | - | - | - |

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

|                        | 平成14年<br>Stock・オプション                              | 平成16年<br>Stock・オプション                               | 平成18年<br>Stock・オプション                              |
|------------------------|---|--|---|
| 付与対象者の区分及び数<br>(名)     | 当社取締役4<br>当社連結子会社取締役1<br>当社監査役1<br>当社連結子会社従業員1    | 当社取締役1<br>当社連結子会社取締役1                              | 当社取締役4<br>当社連結子会社取締役6<br>当社従業員5<br>当社連結子会社従業員41   |
| Stock・オプション数<br>(株)(注) | 普通株式 1,825  | 普通株式 40  | 普通株式 217  |
| 付与日                    | 平成14年6月19日  | 平成16年9月30日   | 平成18年4月26日  |
| 権利確定条件                 | 付与日(平成14年6月19日)以降、権利確定日(平成16年7月1日)まで継続して勤務していること。 | 付与日(平成16年9月30日)以降、権利確定日(平成18年10月1日)まで継続して勤務していること。 | 付与日(平成18年4月26日)以降、権利確定日(平成20年5月1日)まで継続して勤務していること。 |
| 対象勤務期間                 | 対象勤務期間の定めはありません。                                  | 同左   | 同左  |
| 権利行使期間                 | 自平成16年7月1日<br>至平成24年5月31日                         | 自平成18年10月1日<br>至平成26年9月29日                         | 自平成20年5月1日<br>至平成28年3月31日                         |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年6月期)において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

|           | 平成14年<br>Stock・オプション | 平成16年<br>Stock・オプション | 平成18年<br>Stock・オプション |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 権利確定前 (株) |                      |                      |                      |
| 前連結会計年度末  | -                    | -                    | -                    |
| 付与        | -                    | -                    | -                    |
| 失効        | -                    | -                    | -                    |
| 権利確定      | -                    | -                    | -                    |
| 未確定残      | -                    | -                    | -                    |
| 権利確定後 (株) |                      |                      |                      |
| 前連結会計年度末  | 520                  | 40                   | 110                  |
| 権利確定      | -                    | -                    | -                    |
| 権利行使      | -                    | -                    | -                    |
| 失効        | -                    | -                    | 6                    |
| 未行使残      | 520                  | 40                   | 104                  |

単価情報

|                 | 平成14年<br>Stock・オプション | 平成16年<br>Stock・オプション | 平成18年<br>Stock・オプション |
|-----------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 権利行使価格 (円)      | 50,000               | 98,000               | 192,000              |
| 行使時平均株価 (円)     | -                    | -                    | -                    |
| 公正な評価単価(付与日)(円) | -                    | -                    | -                    |

(税効果会計関係)

|                         |                         |
|-------------------------|-------------------------|
| 前連結会計年度<br>(平成22年6月30日) | 当連結会計年度<br>(平成23年6月30日) |
|-------------------------|-------------------------|

|   |   |
|---|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳               | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳             |
| 繰延税金資産（流動）                                  | 繰延税金資産（流動）                                |
| 未払事業税                                       | 未払事業税                                     |
| 減価償却費                                       | 減価償却費                                     |
| 計   | 計   |
| 評価性引当額                                      | 評価性引当額                                    |
| 繰延税金資産（流動）計                                 | 繰延税金資産（流動）計                               |
| 繰延税金資産（固定）                                  | 繰延税金資産（固定）                                |
| 減価償却費                                       | 減価償却費                                     |
| 減損損失  | 減損損失                                      |
| 投資有価証券評価損                                   | 投資有価証券評価損                                 |
| 連結会社間内部利益消去                                 | 連結会社間内部利益消去                               |
| 貸倒引当金                                       | 貸倒引当金                                     |
| 税務上の繰越欠損金                                   | 税務上の繰越欠損金                                 |
| 債務保証損失引当金繰入額                                | 債務保証損失引当金繰入額                              |
| 債務保証損失                                      | 債務保証損失                                    |
| 小計  | 小計  |
| 評価性引当額                                      | 評価性引当額                                    |
| 繰延税金資産（固定）計                                 | 繰延税金資産（固定）計                               |
| 繰延税金負債（固定）                                  | 繰延税金負債（固定）                                |
| 土地評価益                                       | 土地評価益                                     |
| その他有価証券評価差額金                                | その他有価証券評価差額金                              |
| その他   | その他                                       |
| 繰延税金負債（固定）計                                 | 繰延税金負債（固定）計                               |
| 繰延税金資産（固定）の純額                               | 繰延税金資産（固定）の純額                             |
| 繰延税金負債（固定）の純額                               | 繰延税金負債（固定）の純額                             |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合   | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合 |
| 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。 | 法定実効税率                                    |
|   | （調整）                                      |
|   | 交際費等永久に損金に算入されない項目                        |
|   | 評価性引当増減額                                  |
|   | 住民税均等割等                                   |
|   | その他                                       |
|   | 税効果会計適用後の法人税等の負担率                         |

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年6月30日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

調剤薬局店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

調剤薬局事業の店舗等について、使用見込期間を20年から22年と見積り、割引率は1.829%から1.903%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

|                 |         |
|-----------------|---------|
| 期首残高(注)         | 3,673千円 |
| 時の経過による調整額      | 65千円    |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 826千円   |
| 期末残高            | 2,912千円 |

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社グループは、北海道において、賃貸用の不動産(土地を含む。)を有しております。平成22年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は15,151千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| 連結貸借対照表計上額 |            |            | 連結決算日における時価 |
|------------|------------|------------|-------------|
| 前連結会計年度末残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |             |
| 143,519    | 90,319     | 233,838    | 267,342     |

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は賃貸用不動産の取得97,362千円、減少は減価償却費7,043千円であります。

3 時価の算定方法

主要な物件については、社外の不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループは、北海道において、賃貸用の不動産(土地を含む。)を有しております。平成23年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,186千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| 連結貸借対照表計上額 |            |            | 連結決算日における時価 |
|------------|------------|------------|-------------|
| 前連結会計年度末残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |             |
| 233,838    | 106,574    | 127,263    | 137,909     |

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 主な変動  
減少は賃貸用不動産の売却96,735千円、減損損失3,526千円及び減価償却費6,311千円であります。
- 3 時価の算定方法  
主要な物件については、社外の不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

|                              | 調剤薬局<br>事業<br>(千円) | 福祉事業<br>(千円) | 不動産<br>関連事業<br>(千円) | 計<br>(千円) | 消去又は<br>全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|------------------------------|--------------------|--------------|---------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益                    |                    |              |                     |           |                    |            |
| 売上高                          |                    |              |                     |           |                    |            |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高          | 4,773,861          | 234,638      | 22,383              | 5,030,883 | 300                | 5,031,183  |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高    | 139                | -            | 13,308              | 13,447    | (13,447)           | -          |
| 計                            | 4,774,001          | 234,638      | 35,691              | 5,044,331 | (13,147)           | 5,031,183  |
| 営業費用                         | 4,555,954          | 240,248      | 13,232              | 4,809,435 | 184,331            | 4,993,766  |
| 営業利益又は<br>営業損失( )            | 218,046            | 5,609        | 22,459              | 234,895   | (197,478)          | 37,416     |
| 資産、減価償却費、<br>減損損失及び資本的<br>支出 |                    |              |                     |           |                    |            |
| 資産                           | 1,408,639          | 222,417      | 250,761             | 1,881,818 | 183,048            | 2,064,866  |
| 減価償却費                        | 67,095             | 7,638        | 7,657               | 82,391    | 3,948              | 86,339     |
| 減損損失                         | -                  | -            | -                   | -         | 300                | 300        |
| 資本的支出                        | 59,108             | 7,968        | 98,025              | 165,102   | 3,458              | 168,560    |

(注) 1 事業区分は、業種業態に照らし区分を行っております。

2 各区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

- (1) 調剤薬局事業.....調剤薬局の経営
- (2) 福祉事業.....福祉施設の経営
- (3) 不動産関連事業.....不動産賃貸・管理業務等

3 追加情報

前連結会計年度まで研究開発事業を行っていた北日本化学株式会社は平成21年6月29日付で発行済全株式を譲渡いたしましたので、当社グループ会社ではなくなり、当連結会計年度より調剤薬局事業、福祉事業及び不動産関連事業の3事業区分としております。

なお、北日本化学株式会社が連結除外になったことに伴う他の事業セグメントに与える影響はありません。

- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(184,331千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。
- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(183,048千円)の主なものは、親会社での貸付金及び管理部門に係る資産等であります。
- 6 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「調剤薬局事業」、「福祉事業」及び「不動産関連事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「調剤薬局事業」：調剤薬局の経営

「福祉事業」：福祉施設の経営

「不動産関連事業」：不動産賃貸・管理業務等

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

従来までのセグメント情報の取り扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

|                        | 報告セグメント   |         |             |           | 調整額<br>(注) 1 | 連結財務諸表<br>計上額<br>(注) 2 |
|------------------------|-----------|---------|-------------|-----------|--------------|------------------------|
|                        | 調剤薬局事業    | 福祉事業    | 不動産関連<br>事業 | 計         |              |                        |
| 売上高                    |           |         |             |           |              |                        |
| 外部顧客への売上高              | 4,743,741 | 233,605 | 22,383      | 4,999,729 | -            | 4,999,729              |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | 155       | -       | 13,278      | 13,433    | 13,433       | -                      |
| 計                      | 4,743,896 | 233,605 | 35,661      | 5,013,163 | 13,433       | 4,999,729              |
| セグメント利益<br>又は損失( )     | 355,197   | 8,785   | 23,464      | 369,876   | 182,874      | 187,001                |
| セグメント資産                | 1,537,290 | 218,294 | 149,200     | 1,904,785 | 116,812      | 2,021,598              |
| その他の項目                 |           |         |             |           |              |                        |
| 減価償却費                  | 65,116    | 9,173   | 6,876       | 81,166    | 3,812        | 84,978                 |
| 減損損失                   | -         | -       | 3,526       | 3,526     | -            | 3,526                  |
| 有形固定資産及び無<br>形固定資産の増加額 | 46,841    | 6,495   | -           | 53,336    | 1,168        | 54,504                 |

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 182,874千円には、セグメント間取引消去 13,433千円及び全社費用 169,440千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額116,812千円には、セグメント間消去 84,664千円及び全社資産201,477千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,168千円は、報告セグメントに帰属しない親会社での設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の開示がされているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

セグメント情報に同様の開示がされているため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

#### (追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

#### 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

| 種類        | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業                | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係             | 取引の内容             | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----------|------------|-----|--------------|--------------------------|-------------------|-----------------------|-------------------|----------|----|----------|
| 役員        | 村上 睦       |     |              | 当 社<br>代表取締役社長           | (被所有)<br>直接 28.5  | 金融機関に対する債務<br>被保証(注1) | 金融機関に対する債務被保証(注1) | 13,531   |    |          |
| 重要な子会社の役員 | 岡 比佐志      |     |              | 株式会社<br>オストジャパン<br>代表取締役 | (被所有)<br>直接 0.4   | 金融機関に対する債務<br>被保証(注1) | 金融機関に対する債務被保証(注1) | 13,531   |    |          |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 株式会社オストジャパンの金融機関等の債務に対し、債務保証をしております。なお、金融機関等の債務保証金額は北海道信用保証協会の保証付銀行借入残高13,531千円に対して村上 睦と岡 比佐志が連帯して債務保証しております。

(注2) 当社グループ各社は、役員から金融機関に対する債務保証に伴う保証を受けるに際して、保証料の支払をしております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

| 種類        | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業                | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係             | 取引の内容             | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----------|------------|-----|--------------|--------------------------|-------------------|-----------------------|-------------------|----------|----|----------|
| 役員        | 村上 睦       |     |              | 当 社<br>代表取締役社長           | (被所有)<br>直接 28.5  | 金融機関に対する債務<br>被保証(注1) | 金融機関に対する債務被保証(注1) | 7,807    |    |          |
| 重要な子会社の役員 | 岡 比佐志      |     |              | 株式会社<br>オストジャパン<br>代表取締役 | (被所有)<br>直接 0.4   | 金融機関に対する債務<br>被保証(注1) | 金融機関に対する債務被保証(注1) | 7,807    |    |          |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 株式会社オストジャパンの金融機関等の債務に対し、債務保証をしております。なお、金融機関等の債務保証金額は北海道信用保証協会の保証付銀行借入残高7,807千円に対して村上 睦と岡 比佐志が連帯して債務保証しております。

(注2) 当社グループ各社は、役員から金融機関に対する債務保証に伴う保証を受けるに際して、保証料の支払をしております。



(1株当たり情報)

| 項目                                | 前連結会計年度<br>(自平成21年7月1日<br>至平成22年6月30日)   | 当連結会計年度<br>(自平成22年7月1日<br>至平成23年6月30日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額                         | 91,941円54銭   | 122,017円18銭                            |
| 1株当たり当期純利益金額又は<br>1株当たり当期純損失金額( ) | 54,311円19銭   | 30,109円14銭                             |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額           | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション(新株予約権)を付与しておりますが、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。 | 29,493円92銭                             |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                     | 前連結会計年度<br>(平成22年6月30日) | 当連結会計年度<br>(平成23年6月30日) |
|-------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額 (千円)                      | 449,594                 | 596,664                 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額<br>(千円)           | -                       | -                       |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (千円)                 | 449,594                 | 596,664                 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた<br>期末の普通株式の数 (株) | 4,890                   | 4,890                   |

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前連結会計年度<br>(自平成21年7月1日<br>至平成22年6月30日) | 当連結会計年度<br>(自平成22年7月1日<br>至平成23年6月30日)                                    |
|---|--|---|
| 1株当たり当期純利益金額又は<br>1株当たり当期純損失金額( )                 |  |   |
| 当期純利益又は<br>当期純損失( ) (千円)                          | 265,581                                | 147,233   |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                  | -                                      | -   |
| 普通株式に係る当期純利益又は<br>当期純損失( ) (千円)                   | 265,581                                | 147,233   |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                                   | 4,890                                  | 4,890   |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                               |  |   |
| 当期純利益調整額 (千円)                                     | -                                      | -   |
| 普通株式増加額 (株)                                       | -                                      | 102   |
| (うち新株予約権)   | (-)                                    | (102)   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 |  | 新株予約権 2種類(新株予約権112個)。これらの詳細は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年 7月 1日<br>至 平成22年 6月30日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 7月 1日<br>至 平成23年 6月30日)   |         |         |                      |                      |                            |                         |   |                             |
|---|---|---------|---------|----------------------|----------------------|----------------------------|-------------------------|---|-----------------------------|
|   | <p>1.平成23年 4月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年 7月 1日に下記のとおり株式分割による新株式の発行を行っております。</p> <p>(1) 株式分割の目的<br/>当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。</p> <p>(2) 分割の方法<br/>平成23年 6月30日(木曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する当社株式を、1株当たり300株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数<br/>普通株式 1,462,110株</p> <p>(4) 1株当たり情報に及ぼす影響<br/>当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報、及び当連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額<br/>306.47円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額<br/>406.72円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純損失金額( )<br/>181.04円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額<br/>100.36円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益<br/>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション(新株予約権)を付与しておりますが、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益<br/>98.31円</td> </tr> </tbody> </table> | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 1株当たり純資産額<br>306.47円 | 1株当たり純資産額<br>406.72円 | 1株当たり当期純損失金額( )<br>181.04円 | 1株当たり当期純利益金額<br>100.36円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益<br>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション(新株予約権)を付与しておりますが、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益<br>98.31円 |
| 前連結会計年度   | 当連結会計年度   |         |         |                      |                      |                            |                         |   |                             |
| 1株当たり純資産額<br>306.47円  | 1株当たり純資産額<br>406.72円  |         |         |                      |                      |                            |                         |   |                             |
| 1株当たり当期純損失金額( )<br>181.04円  | 1株当たり当期純利益金額<br>100.36円   |         |         |                      |                      |                            |                         |   |                             |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益<br>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション(新株予約権)を付与しておりますが、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益<br>98.31円   |         |         |                      |                      |                            |                         |   |                             |
|   | <p>2.平成23年 8月 8日開催の取締役会におきまして、平成23年 9月28日開催の定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。</p> <p>(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的<br/>欠損填補を行うとともに配当原資の確保を行うことを目的としております。</p> <p>(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法<br/>発行済株式総数の変更はせず、会社法第447条第1項及び同第448条第1項の規定に基づき、減少する資本金及び資本準備金の額全額をその他資本剰余金に振替えました。</p>   |         |         |                      |                      |                            |                         |   |                             |

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年 7月 1日<br>至 平成22年 6月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 7月 1日<br>至 平成23年 6月30日)   |
|---|---|
|   | <p>(3) 減少する資本金の額<br/>資本金の額282,117,000円のうち183,117,000円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を99,000,000円としました。</p> <p>(4) 減少する資本準備金の額<br/>資本準備金の額178,617,000円全額をその他資本剰余金に振り替えました。</p> <p>(5) 剰余金の処分<br/>会社法第452条の規定に基づき、上記効力が生じた後のその他資本剰余金のうち、次のとおり繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補いたしました。</p> <p>減少する剰余金の項目及びその額<br/>その他資本剰余金 328,213,680円</p> <p>増加する剰余金の項目及びその額<br/>繰越利益剰余金 328,213,680円</p> |

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

| 区分                      | 前期末残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限        |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
| 短期借入金                   |               |               |             |             |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | 81,599        | 88,491        | 1.696       |             |
| 1年以内に返済予定のリース債務         | 37,032        | 35,302        |             |             |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 235,184       | 224,224       | 1.556       | 平成24年～平成30年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 74,903        | 59,255        |             | 平成24年～平成28年 |
| その他有利子負債                |               |               |             |             |
| 合計                      | 428,720       | 407,274       |             |             |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

|       | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|-------|---------|---------|---------|---------|
| 長期借入金 | 61,534  | 45,866  | 46,173  | 40,397  |
| リース債務 | 29,809  | 17,514  | 9,489   | 2,441   |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債純資産合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

|                                      | 第1四半期<br>(自平成22年7月1日<br>至平成22年9月30日) | 第2四半期<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日) | 第3四半期<br>(自平成23年1月1日<br>至平成23年3月31日) | 第4四半期<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年6月30日) |
|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 売上高 (千円)                             | 1,247,669                            | 1,300,420                              | 1,234,596                            | 1,217,043                            |
| 税金等調整前四半期<br>純利益金額又は損失<br>金額( ) (千円) | 72,291                               | 189,820                                | 47,842                               | 30,563                               |
| 四半期純利益金額<br>又は損失金額( ) (千円)           | 41,527                               | 114,822                                | 26,741                               | 47,196                               |
| 1株当たり<br>四半期純利益金額<br>又は損失金額( ) (円)   | 8,492.25                             | 23,481.18                              | 5,468.56                             | 9,651.64                             |

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成22年6月30日) | 当事業年度<br>(平成23年6月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 111,012               | 29,482                |
| 未収入金          | 14,092                | 16,684                |
| 前払費用          | 3,970                 | 3,693                 |
| 繰延税金資産        | -                     | 26,607                |
| その他           | 0                     | 0                     |
| 流動資産合計        | 129,075               | 76,467                |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物            | 600                   | 600                   |
| 減価償却累計額       | 135                   | 163                   |
| 建物(純額)        | 464                   | 436                   |
| 工具、器具及び備品     | 1,594                 | 1,375                 |
| 減価償却累計額       | 1,296                 | 1,290                 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 297                   | 85                    |
| リース資産         | 12,554                | 13,722                |
| 減価償却累計額       | 4,847                 | 7,538                 |
| リース資産(純額)     | 7,706                 | 6,183                 |
| 有形固定資産合計      | 8,468                 | 6,704                 |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| ソフトウェア        | 2,608                 | 1,908                 |
| 商標権           | 997                   | 845                   |
| 無形固定資産合計      | 3,605                 | 2,753                 |
| 投資その他の資産      |                       |                       |
| 投資有価証券        | 2,040                 | 2,280                 |
| 関係会社株式        | 53,000                | 53,000                |
| 長期貸付金         | 226,709               | 224,709               |
| 関係会社長期貸付金     | 24,472                | -                     |
| 敷金及び保証金       | 2,330                 | 1,292                 |
| 預け金           | 22,500                | 22,500                |
| 貸倒引当金         | 226,709               | 224,709               |
| 投資その他の資産合計    | 104,342               | 79,072                |
| 固定資産合計        | 116,416               | 88,531                |
| 繰延資産          |                       |                       |
| 株式交付費         | 106                   | -                     |
| 繰延資産合計        | 106                   | -                     |
| 資産合計          | 245,598               | 164,999               |

|              | 前事業年度<br>(平成22年6月30日) | 当事業年度<br>(平成23年6月30日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>  |                       |                       |
| 流動負債         |                       |                       |
| リース債務        | 2,499                 | 2,749                 |
| 短期借入金        | -                     | 15,000                |
| 未払金          | 28,690                | 3,063                 |
| 未払費用         | 42                    | 72                    |
| 未払法人税等       | 1,087                 | 1,038                 |
| 未払消費税等       | 755                   | 4,175                 |
| 預り金          | 2,294                 | 2,441                 |
| 債務保証損失引当金    | 117,184               | -                     |
| 流動負債合計       | 152,554               | 28,542                |
| 固定負債         |                       |                       |
| リース債務        | 5,601                 | 3,810                 |
| 繰延税金負債       | 196                   | -                     |
| 固定負債合計       | 5,797                 | 3,810                 |
| 負債合計         | 158,352               | 32,352                |
| <b>純資産の部</b> |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 282,117               | 282,117               |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 178,617               | 178,617               |
| 資本剰余金合計      | 178,617               | 178,617               |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 繰越利益剰余金      | 373,777               | 328,213               |
| 利益剰余金合計      | 373,777               | 328,213               |
| 株主資本合計       | 86,956                | 132,520               |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 289                   | 126                   |
| 評価・換算差額等合計   | 289                   | 126                   |
| 純資産合計        | 87,246                | 132,646               |
| 負債純資産合計      | 245,598               | 164,999               |

【損益計算書】

(単位：千円)

|                       | 前事業年度<br>(自 平成21年 7月 1日<br>至 平成22年 6月30日) | 当事業年度<br>(自 平成22年 7月 1日<br>至 平成23年 6月30日) |
|-----------------------|---|---|
| 売上高                   | 159,900                                   | 188,400                                   |
| 売上総利益                 | 159,900                                   | 188,400                                   |
| 販売費及び一般管理費            |   |   |
| 役員報酬                  | 58,002                                    | 52,800                                    |
| 給料                    | 43,989                                    | 43,209                                    |
| 法定福利費                 | 9,208                                     | 9,424                                     |
| 支払報酬                  | 27,836                                    | 16,346                                    |
| 支払手数料                 | 13,341                                    | 11,684                                    |
| 業務委託費                 | -   | 10,343                                    |
| その他                   | 32,093                                    | 25,788                                    |
| 販売費及び一般管理費合計          | 184,470                                   | 169,596                                   |
| 営業利益又は営業損失( )         | 24,570                                    | 18,803                                    |
| 営業外収益                 |   |   |
| 受取利息及び配当金             | 12,685                                    | 242                                       |
| 受取地代家賃                | 478                                       | 526                                       |
| 未払配当金戻入益              | -   | 133                                       |
| その他                   | 293                                       | 13  |
| 営業外収益合計               | 13,457                                    | 916                                       |
| 営業外費用                 |   |   |
| 支払利息                  | 529                                       | 597                                       |
| 株式交付費償却               | 636                                       | 106                                       |
| その他                   | -   | 74  |
| 営業外費用合計               | 1,165                                     | 777                                       |
| 経常利益又は経常損失( )         | 12,279                                    | 18,941                                    |
| 特別利益                  |   |   |
| 貸倒引当金戻入額              | -   | 2,000                                     |
| 特別利益合計                | -   | 2,000                                     |
| 特別損失                  |   |   |
| 債務保証損失                | 25,826                                    | 763                                       |
| 債務保証損失引当金繰入額          | 117,184                                   | -   |
| 貸倒引当金繰入額              | 142,251                                   | -   |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額   | -   | 925                                       |
| 特別損失合計                | 285,262                                   | 1,688                                     |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失( ) | 297,541                                   | 19,253                                    |
| 法人税、住民税及び事業税          | 296                                       | 296                                       |
| 法人税等調整額               | -   | 26,607                                    |
| 法人税等合計                | 296                                       | 26,310                                    |
| 当期純利益又は当期純損失( )       | 297,837                                   | 45,563                                    |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|                     | 前事業年度<br>(自 平成21年 7月 1日<br>至 平成22年 6月30日) | 当事業年度<br>(自 平成22年 7月 1日<br>至 平成23年 6月30日) |
|---------------------|---|---|
| <b>株主資本</b>         |   |   |
| <b>資本金</b>          |   |   |
| 前期末残高               | 282,117                                   | 282,117                                   |
| 当期変動額               |   |   |
| 当期変動額合計             | -   | -   |
| 当期末残高               | 282,117                                   | 282,117                                   |
| <b>資本剰余金</b>        |   |   |
| <b>資本準備金</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 178,617                                   | 178,617                                   |
| 当期変動額               |   |   |
| 当期変動額合計             | -   | -   |
| 当期末残高               | 178,617                                   | 178,617                                   |
| <b>利益剰余金</b>        |   |   |
| <b>その他利益剰余金</b>     |   |   |
| <b>繰越利益剰余金</b>      |   |   |
| 前期末残高               | 75,939                                    | 373,777                                   |
| 当期変動額               |   |   |
| 当期純利益又は当期純損失( )     | 297,837                                   | 45,563                                    |
| 当期変動額合計             | 297,837                                   | 45,563                                    |
| 当期末残高               | 373,777                                   | 328,213                                   |
| <b>株主資本合計</b>       |   |   |
| 前期末残高               | 384,794                                   | 86,956                                    |
| 当期変動額               |   |   |
| 当期純利益又は当期純損失( )     | 297,837                                   | 45,563                                    |
| 当期変動額合計             | 297,837                                   | 45,563                                    |
| 当期末残高               | 86,956                                    | 132,520                                   |
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 前期末残高               | -   | 289                                       |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 289                                       | 163                                       |
| 当期変動額合計             | 289                                       | 163                                       |
| 当期末残高               | 289                                       | 126                                       |
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 384,794                                   | 87,246                                    |
| 当期変動額               |   |   |
| 当期純利益又は当期純損失( )     | 297,837                                   | 45,563                                    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 289                                       | 163                                       |
| 当期変動額合計             | 297,547                                   | 45,400                                    |
| 当期末残高               | 87,246                                    | 132,646                                   |



【重要な会計方針】

| 項目                    | 前事業年度<br>(自 平成21年7月1日<br>至 平成22年6月30日)   | 当事業年度<br>(自 平成22年7月1日<br>至 平成23年6月30日)   |
|-----------------------|--|--|
| 1 有価証券の評価基準及び<br>評価方法 | <p>子会社株式<br/>移動平均法による原価法を採用して<br/>おります。</p> <p>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>決算日の市場価格等に基づく時価<br/>法（評価差額は全部純資産直入法に<br/>より処理し、売却原価は移動平均法<br/>により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法を採用して<br/>おります。</p>  | <p>子会社株式<br/>同左</p> <p>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>同左</p> <p>時価のないもの<br/>同左</p>  |
| 2 固定資産の減価償却の方<br>法    | <p>有形固定資産（リース資産を除く）<br/>建物（附属設備を除く）<br/>法人税法に規定する旧定額法</p> <p>建物（附属設備を除く）以外<br/>(a) 平成19年3月31日以前に取得し<br/>たもの<br/>法人税法に規定する旧定率法<br/>(b) 平成19年4月1日以降に取得し<br/>たもの<br/>法人税法に規定する定率法<br/>なお、主な耐用年数は以下のと<br/>おりであります。<br/>建物 19年<br/>工具、器具及び備品 4～6年<br/>無形固定資産（リース資産を除く）<br/>定額法を採用しております。<br/>なお、自社利用のソフトウェア<br/>については、社内における利用可<br/>能期間（5年）に基づいておりま<br/>す。</p> <p>リース資産<br/>所有権移転外ファイナンス・リー<br/>ス取引に係るリース資産<br/>リース期間を耐用年数とし、残存<br/>価額を零とする定額法を採用して<br/>おります。</p> | <p>有形固定資産（リース資産を除く）<br/>建物（附属設備を除く）<br/>同左</p> <p>建物（附属設備を除く）以外<br/>(a) 平成19年3月31日以前に取得し<br/>たもの<br/>同左<br/>(b) 平成19年4月1日以降に取得し<br/>たもの<br/>同左<br/>なお、主な耐用年数は以下のと<br/>おりであります。<br/>建物 19年<br/>工具、器具及び備品 4～6年<br/>無形固定資産（リース資産を除く）<br/>同左</p> <p>リース資産<br/>同左</p> |
| 3 繰延資産の処理方法           | <p>株式交付費は、3年間で均等償却し<br/>ております。</p>   | <p>同左</p>  |

| 項目                   | 前事業年度<br>(自 平成21年7月1日<br>至 平成22年6月30日)  | 当事業年度<br>(自 平成22年7月1日<br>至 平成23年6月30日) |
|----------------------|---|--|
| 4 引当金の計上基準           | <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金</p> <p>債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> | <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>                 |
| 5 その他財務諸表作成のための重要な事項 | <p>消費税等の処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>   | <p>消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>             |

【会計処理方法の変更】

| 前事業年度<br>(自 平成21年7月1日<br>至 平成22年6月30日) | 当事業年度<br>(自 平成22年7月1日<br>至 平成23年6月30日)   |
|--|--|
|  | <p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ112千円減少し、税引前当期純利益は1,037千円減少しております。</p> |

【表示方法の変更】

| 前事業年度<br>(自 平成21年7月1日<br>至 平成22年6月30日)  | 当事業年度<br>(自 平成22年7月1日<br>至 平成23年6月30日)  |
|---|---|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」は、当事業年度において、資産の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期末の「前払費用」は2,517千円であります。</p> | <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」(前事業年度340千円)は販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> |

【追加情報】

| 前事業年度<br>(自 平成21年 7月 1日<br>至 平成22年 6月30日) | 当事業年度<br>(自 平成22年 7月 1日<br>至 平成23年 6月30日)  |
|---|--|
|   | (連結納税制度導入に伴う会計処理)<br>当社及び当社の連結子会社は、平成24年6月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。また、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」（実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」（実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。 |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成22年 6月30日)   | 当事業年度<br>(平成23年 6月30日) |          |     |        |    |                |         |      |   |              |          |               |          |     |        |    |                |         |      |                  |        |      |   |         |  |
|--|------------------------|----------|-----|--------|----|----------------|---------|------|---|--------------|----------|---------------|----------|-----|--------|----|----------------|---------|------|------------------|--------|------|---|---------|--|
| <p>1. 関係会社項目<br/>関係会社に対する資産及び負債には区分記載されたもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産<br/>未収入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">14,092千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務<br/>債務保証<br/>次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。なお、北日本化学(株)の金融機関からの借入117,184千円について債務保証を行っておりますが、これについては全額、債務保証損失引当金を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)オストジャパン(注1)</td> <td style="text-align: right;">150,988</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) (株)オストジャパンは関係会社であります。</p> | 流動資産<br>未収入金           | 14,092千円 | 保証先 | 金額(千円) | 内容 | (株)オストジャパン(注1) | 150,988 | 借入債務 | <p>1. 関係会社項目<br/>関係会社に対する資産及び負債には区分記載されたもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産<br/>未収入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">16,664千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債<br/>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務<br/>債務保証<br/>次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)オストジャパン(注1)</td> <td style="text-align: right;">137,892</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td>(有)ファーマコリサーチ(注1)</td> <td style="text-align: right;">22,224</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">160,116</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) (株)オストジャパン及び(有)ファーマコリサーチは関係会社であります。</p> | 流動資産<br>未収入金 | 16,664千円 | 流動負債<br>短期借入金 | 15,000千円 | 保証先 | 金額(千円) | 内容 | (株)オストジャパン(注1) | 137,892 | 借入債務 | (有)ファーマコリサーチ(注1) | 22,224 | 借入債務 | 計 | 160,116 |  |
| 流動資産<br>未収入金   | 14,092千円               |          |     |        |    |                |         |      |   |              |          |               |          |     |        |    |                |         |      |                  |        |      |   |         |  |
| 保証先  | 金額(千円)                 | 内容       |     |        |    |                |         |      |   |              |          |               |          |     |        |    |                |         |      |                  |        |      |   |         |  |
| (株)オストジャパン(注1)   | 150,988                | 借入債務     |     |        |    |                |         |      |   |              |          |               |          |     |        |    |                |         |      |                  |        |      |   |         |  |
| 流動資産<br>未収入金   | 16,664千円               |          |     |        |    |                |         |      |   |              |          |               |          |     |        |    |                |         |      |                  |        |      |   |         |  |
| 流動負債<br>短期借入金  | 15,000千円               |          |     |        |    |                |         |      |   |              |          |               |          |     |        |    |                |         |      |                  |        |      |   |         |  |
| 保証先  | 金額(千円)                 | 内容       |     |        |    |                |         |      |   |              |          |               |          |     |        |    |                |         |      |                  |        |      |   |         |  |
| (株)オストジャパン(注1)   | 137,892                | 借入債務     |     |        |    |                |         |      |   |              |          |               |          |     |        |    |                |         |      |                  |        |      |   |         |  |
| (有)ファーマコリサーチ(注1)   | 22,224                 | 借入債務     |     |        |    |                |         |      |   |              |          |               |          |     |        |    |                |         |      |                  |        |      |   |         |  |
| 計  | 160,116                |          |     |        |    |                |         |      |   |              |          |               |          |     |        |    |                |         |      |                  |        |      |   |         |  |

(損益計算書関係)

| 前事業年度<br>(自 平成21年 7月 1日<br>至 平成22年 6月30日)  | 当事業年度<br>(自 平成22年 7月 1日<br>至 平成23年 6月30日) |           |      |       |   |     |           |      |       |      |       |
|--|---|-----------|------|-------|---|-----|-----------|------|-------|------|-------|
| <p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">売上高</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">159,600千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">537千円</td> </tr> </table> | 売上高                                       | 159,600千円 | 受取利息 | 537千円 | <p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">売上高</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">188,400千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">197千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">228千円</td> </tr> </table> | 売上高 | 188,400千円 | 受取利息 | 197千円 | 支払利息 | 228千円 |
| 売上高  | 159,600千円                                 |           |      |       |   |     |           |      |       |      |       |
| 受取利息   | 537千円                                     |           |      |       |   |     |           |      |       |      |       |
| 売上高  | 188,400千円                                 |           |      |       |   |     |           |      |       |      |       |
| 受取利息   | 197千円                                     |           |      |       |   |     |           |      |       |      |       |
| 支払利息   | 228千円                                     |           |      |       |   |     |           |      |       |      |       |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

| 前事業年度<br>(自 平成21年7月1日<br>至 平成22年6月30日)   | 当事業年度<br>(自 平成22年7月1日<br>至 平成23年6月30日) |       |     |       |    |         |  |
|--|--|-------|-----|-------|----|---------|--|
| <p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)<br/>所有権移転外ファイナンス・リース取引<br/>リース資産の内容<br/>有形固定資産<br/>主として、車両運搬具であります。<br/>リース資産の減価償却の方法<br/>重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引<br/>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">628千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">419千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,047千円</td> </tr> </table> | 1年内                                    | 628千円 | 1年超 | 419千円 | 合計 | 1,047千円 | <p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)<br/>所有権移転外ファイナンス・リース取引<br/>リース資産の内容<br/>有形固定資産<br/>同左<br/>リース資産の減価償却の方法<br/>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引<br/>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料<br/>該当事項はありません。</p> |
| 1年内  | 628千円                                  |       |     |       |    |         |  |
| 1年超  | 419千円                                  |       |     |       |    |         |  |
| 合計   | 1,047千円                                |       |     |       |    |         |  |

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式53,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式53,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度<br>(平成22年6月30日)   | 当事業年度<br>(平成23年6月30日)  |        |       |      |   |                    |        |          |             |         |           |                   |           |          |          |          |              |          |        |          |     |       |    |           |        |           |             |     |             |       |             |       |   |       |       |       |      |           |          |             |          |           |       |          |          |              |          |        |          |        |       |     |       |    |           |        |           |             |     |
|---|--|--------|-------|------|---|--------------------|--------|----------|-------------|---------|-----------|-------------------|-----------|----------|----------|----------|--------------|----------|--------|----------|-----|-------|----|-----------|--------|-----------|-------------|-----|-------------|-------|-------------|-------|---|-------|-------|-------|------|-----------|----------|-------------|----------|-----------|-------|----------|----------|--------------|----------|--------|----------|--------|-------|-----|-------|----|-----------|--------|-----------|-------------|-----|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">322千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">337千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">613千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">35,233千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91,590千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,342千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失</td> <td style="text-align: right;">10,433千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,389千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">185,389千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">196千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196千円</td> </tr> </table> | 未払事業税  | 322千円  | 減価償却費 | 15千円 | 計 | 337千円              | 評価性引当額 | 337千円    | 繰延税金資産(流動)計 | -千円     | 投資有価証券評価損 | 613千円             | 税務上の繰越欠損金 | 35,233千円 | 貸倒引当金繰入額 | 91,590千円 | 債務保証損失引当金繰入額 | 47,342千円 | 債務保証損失 | 10,433千円 | その他 | 174千円 | 小計 | 185,389千円 | 評価性引当額 | 185,389千円 | 繰延税金資産(固定)計 | -千円 | 其他有価証券評価差額金 | 196千円 | 繰延税金負債(固定)計 | 196千円 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">302千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">26,289千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,607千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">613千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90,782千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,342千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失</td> <td style="text-align: right;">10,742千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">419千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">128千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,029千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">150,029千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> | 未払事業税 | 302千円 | 減価償却費 | 15千円 | 税務上の繰越欠損金 | 26,289千円 | 繰延税金資産(流動)計 | 26,607千円 | 投資有価証券評価損 | 613千円 | 貸倒引当金繰入額 | 90,782千円 | 債務保証損失引当金繰入額 | 47,342千円 | 債務保証損失 | 10,742千円 | 資産除去債務 | 419千円 | その他 | 128千円 | 小計 | 150,029千円 | 評価性引当額 | 150,029千円 | 繰延税金資産(固定)計 | -千円 |
| 未払事業税   | 322千円  |        |       |      |   |                    |        |          |             |         |           |                   |           |          |          |          |              |          |        |          |     |       |    |           |        |           |             |     |             |       |             |       |   |       |       |       |      |           |          |             |          |           |       |          |          |              |          |        |          |        |       |     |       |    |           |        |           |             |     |
| 減価償却費   | 15千円   |        |       |      |   |                    |        |          |             |         |           |                   |           |          |          |          |              |          |        |          |     |       |    |           |        |           |             |     |             |       |             |       |   |       |       |       |      |           |          |             |          |           |       |          |          |              |          |        |          |        |       |     |       |    |           |        |           |             |     |
| 計   | 337千円  |        |       |      |   |                    |        |          |             |         |           |                   |           |          |          |          |              |          |        |          |     |       |    |           |        |           |             |     |             |       |             |       |   |       |       |       |      |           |          |             |          |           |       |          |          |              |          |        |          |        |       |     |       |    |           |        |           |             |     |
| 評価性引当額  | 337千円  |        |       |      |   |                    |        |          |             |         |           |                   |           |          |          |          |              |          |        |          |     |       |    |           |        |           |             |     |             |       |             |       |   |       |       |       |      |           |          |             |          |           |       |          |          |              |          |        |          |        |       |     |       |    |           |        |           |             |     |
| 繰延税金資産(流動)計   | -千円  |        |       |      |   |                    |        |          |             |         |           |                   |           |          |          |          |              |          |        |          |     |       |    |           |        |           |             |     |             |       |             |       |   |       |       |       |      |           |          |             |          |           |       |          |          |              |          |        |          |        |       |     |       |    |           |        |           |             |     |
| 投資有価証券評価損   | 613千円  |        |       |      |   |                    |        |          |             |         |           |                   |           |          |          |          |              |          |        |          |     |       |    |           |        |           |             |     |             |       |             |       |   |       |       |       |      |           |          |             |          |           |       |          |          |              |          |        |          |        |       |     |       |    |           |        |           |             |     |
| 税務上の繰越欠損金   | 35,233千円   |        |       |      |   |                    |        |          |             |         |           |                   |           |          |          |          |              |          |        |          |     |       |    |           |        |           |             |     |             |       |             |       |   |       |       |       |      |           |          |             |          |           |       |          |          |              |          |        |          |        |       |     |       |    |           |        |           |             |     |
| 貸倒引当金繰入額  | 91,590千円   |        |       |      |   |                    |        |          |             |         |           |                   |           |          |          |          |              |          |        |          |     |       |    |           |        |           |             |     |             |       |             |       |   |       |       |       |      |           |          |             |          |           |       |          |          |              |          |        |          |        |       |     |       |    |           |        |           |             |     |
| 債務保証損失引当金繰入額  | 47,342千円   |        |       |      |   |                    |        |          |             |         |           |                   |           |          |          |          |              |          |        |          |     |       |    |           |        |           |             |     |             |       |             |       |   |       |       |       |      |           |          |             |          |           |       |          |          |              |          |        |          |        |       |     |       |    |           |        |           |             |     |
| 債務保証損失  | 10,433千円   |        |       |      |   |                    |        |          |             |         |           |                   |           |          |          |          |              |          |        |          |     |       |    |           |        |           |             |     |             |       |             |       |   |       |       |       |      |           |          |             |          |           |       |          |          |              |          |        |          |        |       |     |       |    |           |        |           |             |     |
| その他   | 174千円  |        |       |      |   |                    |        |          |             |         |           |                   |           |          |          |          |              |          |        |          |     |       |    |           |        |           |             |     |             |       |             |       |   |       |       |       |      |           |          |             |          |           |       |          |          |              |          |        |          |        |       |     |       |    |           |        |           |             |     |
| 小計  | 185,389千円  |        |       |      |   |                    |        |          |             |         |           |                   |           |          |          |          |              |          |        |          |     |       |    |           |        |           |             |     |             |       |             |       |   |       |       |       |      |           |          |             |          |           |       |          |          |              |          |        |          |        |       |     |       |    |           |        |           |             |     |
| 評価性引当額  | 185,389千円  |        |       |      |   |                    |        |          |             |         |           |                   |           |          |          |          |              |          |        |          |     |       |    |           |        |           |             |     |             |       |             |       |   |       |       |       |      |           |          |             |          |           |       |          |          |              |          |        |          |        |       |     |       |    |           |        |           |             |     |
| 繰延税金資産(固定)計   | -千円  |        |       |      |   |                    |        |          |             |         |           |                   |           |          |          |          |              |          |        |          |     |       |    |           |        |           |             |     |             |       |             |       |   |       |       |       |      |           |          |             |          |           |       |          |          |              |          |        |          |        |       |     |       |    |           |        |           |             |     |
| 其他有価証券評価差額金   | 196千円  |        |       |      |   |                    |        |          |             |         |           |                   |           |          |          |          |              |          |        |          |     |       |    |           |        |           |             |     |             |       |             |       |   |       |       |       |      |           |          |             |          |           |       |          |          |              |          |        |          |        |       |     |       |    |           |        |           |             |     |
| 繰延税金負債(固定)計   | 196千円  |        |       |      |   |                    |        |          |             |         |           |                   |           |          |          |          |              |          |        |          |     |       |    |           |        |           |             |     |             |       |             |       |   |       |       |       |      |           |          |             |          |           |       |          |          |              |          |        |          |        |       |     |       |    |           |        |           |             |     |
| 未払事業税   | 302千円  |        |       |      |   |                    |        |          |             |         |           |                   |           |          |          |          |              |          |        |          |     |       |    |           |        |           |             |     |             |       |             |       |   |       |       |       |      |           |          |             |          |           |       |          |          |              |          |        |          |        |       |     |       |    |           |        |           |             |     |
| 減価償却費   | 15千円   |        |       |      |   |                    |        |          |             |         |           |                   |           |          |          |          |              |          |        |          |     |       |    |           |        |           |             |     |             |       |             |       |   |       |       |       |      |           |          |             |          |           |       |          |          |              |          |        |          |        |       |     |       |    |           |        |           |             |     |
| 税務上の繰越欠損金   | 26,289千円   |        |       |      |   |                    |        |          |             |         |           |                   |           |          |          |          |              |          |        |          |     |       |    |           |        |           |             |     |             |       |             |       |   |       |       |       |      |           |          |             |          |           |       |          |          |              |          |        |          |        |       |     |       |    |           |        |           |             |     |
| 繰延税金資産(流動)計   | 26,607千円   |        |       |      |   |                    |        |          |             |         |           |                   |           |          |          |          |              |          |        |          |     |       |    |           |        |           |             |     |             |       |             |       |   |       |       |       |      |           |          |             |          |           |       |          |          |              |          |        |          |        |       |     |       |    |           |        |           |             |     |
| 投資有価証券評価損   | 613千円  |        |       |      |   |                    |        |          |             |         |           |                   |           |          |          |          |              |          |        |          |     |       |    |           |        |           |             |     |             |       |             |       |   |       |       |       |      |           |          |             |          |           |       |          |          |              |          |        |          |        |       |     |       |    |           |        |           |             |     |
| 貸倒引当金繰入額  | 90,782千円   |        |       |      |   |                    |        |          |             |         |           |                   |           |          |          |          |              |          |        |          |     |       |    |           |        |           |             |     |             |       |             |       |   |       |       |       |      |           |          |             |          |           |       |          |          |              |          |        |          |        |       |     |       |    |           |        |           |             |     |
| 債務保証損失引当金繰入額  | 47,342千円   |        |       |      |   |                    |        |          |             |         |           |                   |           |          |          |          |              |          |        |          |     |       |    |           |        |           |             |     |             |       |             |       |   |       |       |       |      |           |          |             |          |           |       |          |          |              |          |        |          |        |       |     |       |    |           |        |           |             |     |
| 債務保証損失  | 10,742千円   |        |       |      |   |                    |        |          |             |         |           |                   |           |          |          |          |              |          |        |          |     |       |    |           |        |           |             |     |             |       |             |       |   |       |       |       |      |           |          |             |          |           |       |          |          |              |          |        |          |        |       |     |       |    |           |        |           |             |     |
| 資産除去債務  | 419千円  |        |       |      |   |                    |        |          |             |         |           |                   |           |          |          |          |              |          |        |          |     |       |    |           |        |           |             |     |             |       |             |       |   |       |       |       |      |           |          |             |          |           |       |          |          |              |          |        |          |        |       |     |       |    |           |        |           |             |     |
| その他   | 128千円  |        |       |      |   |                    |        |          |             |         |           |                   |           |          |          |          |              |          |        |          |     |       |    |           |        |           |             |     |             |       |             |       |   |       |       |       |      |           |          |             |          |           |       |          |          |              |          |        |          |        |       |     |       |    |           |        |           |             |     |
| 小計  | 150,029千円  |        |       |      |   |                    |        |          |             |         |           |                   |           |          |          |          |              |          |        |          |     |       |    |           |        |           |             |     |             |       |             |       |   |       |       |       |      |           |          |             |          |           |       |          |          |              |          |        |          |        |       |     |       |    |           |        |           |             |     |
| 評価性引当額  | 150,029千円  |        |       |      |   |                    |        |          |             |         |           |                   |           |          |          |          |              |          |        |          |     |       |    |           |        |           |             |     |             |       |             |       |   |       |       |       |      |           |          |             |          |           |       |          |          |              |          |        |          |        |       |     |       |    |           |        |           |             |     |
| 繰延税金資産(固定)計   | -千円  |        |       |      |   |                    |        |          |             |         |           |                   |           |          |          |          |              |          |        |          |     |       |    |           |        |           |             |     |             |       |             |       |   |       |       |       |      |           |          |             |          |           |       |          |          |              |          |        |          |        |       |     |       |    |           |        |           |             |     |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。</p>  | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当増減額</td> <td style="text-align: right;">185.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136.7%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.4% | (調整) |   | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 6.8%   | 評価性引当増減額 | 185.4%      | 住民税均等割等 | 1.5%      | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 136.7%    |          |          |          |              |          |        |          |     |       |    |           |        |           |             |     |             |       |             |       |   |       |       |       |      |           |          |             |          |           |       |          |          |              |          |        |          |        |       |     |       |    |           |        |           |             |     |
| 法定実効税率  | 40.4%  |        |       |      |   |                    |        |          |             |         |           |                   |           |          |          |          |              |          |        |          |     |       |    |           |        |           |             |     |             |       |             |       |   |       |       |       |      |           |          |             |          |           |       |          |          |              |          |        |          |        |       |     |       |    |           |        |           |             |     |
| (調整)  |  |        |       |      |   |                    |        |          |             |         |           |                   |           |          |          |          |              |          |        |          |     |       |    |           |        |           |             |     |             |       |             |       |   |       |       |       |      |           |          |             |          |           |       |          |          |              |          |        |          |        |       |     |       |    |           |        |           |             |     |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目  | 6.8%   |        |       |      |   |                    |        |          |             |         |           |                   |           |          |          |          |              |          |        |          |     |       |    |           |        |           |             |     |             |       |             |       |   |       |       |       |      |           |          |             |          |           |       |          |          |              |          |        |          |        |       |     |       |    |           |        |           |             |     |
| 評価性引当増減額  | 185.4%   |        |       |      |   |                    |        |          |             |         |           |                   |           |          |          |          |              |          |        |          |     |       |    |           |        |           |             |     |             |       |             |       |   |       |       |       |      |           |          |             |          |           |       |          |          |              |          |        |          |        |       |     |       |    |           |        |           |             |     |
| 住民税均等割等   | 1.5%   |        |       |      |   |                    |        |          |             |         |           |                   |           |          |          |          |              |          |        |          |     |       |    |           |        |           |             |     |             |       |             |       |   |       |       |       |      |           |          |             |          |           |       |          |          |              |          |        |          |        |       |     |       |    |           |        |           |             |     |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率   | 136.7%   |        |       |      |   |                    |        |          |             |         |           |                   |           |          |          |          |              |          |        |          |     |       |    |           |        |           |             |     |             |       |             |       |   |       |       |       |      |           |          |             |          |           |       |          |          |              |          |        |          |        |       |     |       |    |           |        |           |             |     |

(1株当たり情報)

| 項目                                | 前事業年度<br>(自平成21年7月1日<br>至平成22年6月30日)   | 当事業年度<br>(自平成22年7月1日<br>至平成23年6月30日) |
|-----------------------------------|--|--------------------------------------|
| 1株当たり純資産額                         | 17,841円79銭   | 27,126円06銭                           |
| 1株当たり当期純利益金額又は<br>1株当たり当期純損失金額( ) | 60,907円55銭   | 9,317円77銭                            |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額           | なお、潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益金額については、ストッ<br>ク・オプション(新株予約権)を付<br>与しておりますが、1株当たり当期<br>純損失であるため、記載しておりま<br>せん。 | 9,127円39銭                            |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                     | 前事業年度<br>(平成22年6月30日) | 当事業年度<br>(平成23年6月30日) |
|-------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額 (千円)                      | 87,246                | 132,646               |
| 純資産の部の合計額から控除する金額<br>(千円)           | -                     | -                     |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (千円)                 | 87,246                | 132,646               |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた<br>期末の普通株式の数 (株) | 4,890                 | 4,890                 |

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前事業年度<br>(自平成21年7月1日<br>至平成22年6月30日) | 当事業年度<br>(自平成22年7月1日<br>至平成23年6月30日)   |
|---|--------------------------------------|--|
| 1株当たり当期純利益金額又は<br>1株当たり当期純損失金額( )                         |                                      |  |
| 当期純利益又は<br>当期純損失( ) (千円)                                  | 297,837                              | 45,563   |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  | -                                    | -  |
| 普通株式に係る当期純利益又は<br>当期純損失( ) (千円)                           | 297,837                              | 45,563   |
| 普通株式の期中平均株式数(株)   | 4,890                                | 4,890  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                                       |                                      |  |
| 当期純利益調整額 (千円)   | -                                    | -  |
| 普通株式増加額 (株)   | -                                    | 102  |
| (うち新株予約権)   | (-)                                  | (102)  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整<br>後1株当たり当期純利益金額の算定に含め<br>なかった潜在株式の概要 |                                      | 新株予約権 2種類(新株予約権<br>112個)。これらの詳細は「第4提<br>出会社の状況 1株式等の状況<br>(2)新株予約権等の状況」に記載<br>のとおりであります。 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度<br>(自 平成21年 7月 1日<br>至 平成22年 6月30日)   | 当事業年度<br>(自 平成22年 7月 1日<br>至 平成23年 6月30日)  |       |       |                     |                     |                            |                        |   |                             |
|---|--|-------|-------|---------------------|---------------------|----------------------------|------------------------|---|-----------------------------|
|   | <p>1.平成23年 4月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年 7月 1日に下記のとおり株式分割による新株式の発行を行っております。</p> <p>(1) 株式分割の目的<br/>当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。</p> <p>(2) 分割の方法<br/>平成23年 6月30日(木曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する当社株式を、1株当たり300株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数<br/>普通株式 1,462,110株</p> <p>(4) 1株当たり情報に及ぼす影響<br/>当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報、及び当事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額<br/>59.47円</td> <td>1株当たり純資産額<br/>90.42円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失金額( )<br/>203.03円</td> <td>1株当たり当期純利益金額<br/>31.06円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益<br/>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション(新株予約権)を付与しておりますが、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益<br/>30.42円</td> </tr> </tbody> </table> | 前事業年度 | 当事業年度 | 1株当たり純資産額<br>59.47円 | 1株当たり純資産額<br>90.42円 | 1株当たり当期純損失金額( )<br>203.03円 | 1株当たり当期純利益金額<br>31.06円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益<br>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション(新株予約権)を付与しておりますが、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益<br>30.42円 |
| 前事業年度   | 当事業年度  |       |       |                     |                     |                            |                        |   |                             |
| 1株当たり純資産額<br>59.47円   | 1株当たり純資産額<br>90.42円  |       |       |                     |                     |                            |                        |   |                             |
| 1株当たり当期純損失金額( )<br>203.03円  | 1株当たり当期純利益金額<br>31.06円   |       |       |                     |                     |                            |                        |   |                             |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益<br>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション(新株予約権)を付与しておりますが、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益<br>30.42円  |       |       |                     |                     |                            |                        |   |                             |
|   | <p>2.平成23年 8月 8日開催の取締役会におきまして、平成23年 9月28日開催の定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。</p> <p>(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的<br/>欠損填補を行うとともに配当原資の確保を行うことを目的としております。</p> <p>(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法<br/>発行済株式総数の変更はせず、会社法第447条第1項及び同448条第1項の規定に基づき、減少する資本金及び資本準備金の額全額をその他資本剰余金に振替えました。</p>   |       |       |                     |                     |                            |                        |   |                             |

| 前事業年度<br>(自 平成21年 7月 1日<br>至 平成22年 6月30日) | 当事業年度<br>(自 平成22年 7月 1日<br>至 平成23年 6月30日)   |
|---|---|
|   | <p>(3) 減少する資本金の額<br/>資本金の額282,117,000円のうち183,117,000円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を99,000,000円としました。</p> <p>(4) 減少する資本準備金の額<br/>資本準備金の額178,617,000円全額をその他資本剰余金に振り替えました。</p> <p>(5) 剰余金の処分<br/>会社法第452条の規定に基づき、上記効力が生じた後のその他資本剰余金のうち、次のとおり繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補いたしました。</p> <p>減少する剰余金の項目及びその額<br/>その他資本剰余金 328,213,680円</p> <p>増加する剰余金の項目及びその額<br/>繰越利益剰余金 328,213,680円</p> |



【附属明細表】(平成23年6月30日現在)

【有価証券明細表】

| 銘柄     |         |                 | 株式数(株)   | 貸借対照表計上額<br>(千円) |
|--------|---------|-----------------|----------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)札幌北洋ホールディングス | 6,786.41 | 2,280            |
| 計      |         |                 | 6,786.41 | 2,280            |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却累<br>計額<br>(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引<br>当期末残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産    |               |               |               |               |                                       |               |                     |
| 建物        | 600           |               |               | 600           | 163                                   | 28            | 436                 |
| 工具、器具及び備品 | 1,594         |               | 219           | 1,375         | 1,290                                 | 93            | 85                  |
| リース資産     | 12,554        | 1,168         |               | 13,722        | 7,538                                 | 2,691         | 6,183               |
| 有形固定資産計   | 14,748        | 1,168         | 219           | 15,697        | 8,992                                 | 2,813         | 6,704               |
| 無形固定資産    |               |               |               |               |                                       |               |                     |
| ソフトウェア    | 10,655        |               |               | 10,655        | 8,747                                 | 700           | 1,908               |
| 商標権       | 1,514         |               |               | 1,514         | 668                                   | 151           | 845                 |
| 無形固定資産計   | 12,169        |               |               | 12,169        | 9,415                                 | 851           | 2,753               |
| 長期前払費用    |               |               |               |               |                                       |               |                     |
| 繰延資産      |               |               |               |               |                                       |               |                     |
| 株式交付費     | 1,908         |               |               | 1,908         | 1,908                                 | 106           |                     |
| 繰延資産計     | 1,908         |               |               | 1,908         | 1,908                                 | 106           |                     |

(注) 当期の増加の主な事由  
リース資産 社内ネットワークシステム 1,168千円

【引当金明細表】

| 区分        | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金     | 226,709       |               |                         | 2,000                  | 224,709       |
| 債務保証損失引当金 | 117,184       |               | 117,184                 |                        |               |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産の部

a 現金及び預金

| 区分   | 金額(千円) |
|------|--------|
| 現金   | 138    |
| 普通預金 | 29,343 |
| 合計   | 29,482 |

b 未収入金

| 区分            | 金額(千円) |
|---------------|--------|
| 株式会社オストジャパン   | 16,034 |
| 有限会社ファーマコリサーチ | 630    |
| その他           | 19     |
| 合計            | 16,684 |

c 繰延税金資産

2 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)に記載しております。

固定資産の部

a 関係会社株式

| 区分            | 金額(千円) |
|---------------|--------|
| 株式会社オストジャパン   | 23,000 |
| 有限会社ファーマコリサーチ | 30,000 |
| 合計            | 53,000 |

b 長期貸付金

| 区分        | 金額(千円)  |
|-----------|---------|
| 北日本化学株式会社 | 224,709 |
| 合計        | 224,709 |

c 預け金

| 区分  | 金額(千円) |
|-----|--------|
| 供託金 | 22,500 |
| 合計  | 22,500 |

負債の部

短期借入金

| 相手先         | 金額(千円) |
|-------------|--------|
| 株式会社オストジャパン | 15,000 |
| 合計          | 15,000 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|   |   |
|---|---|
| 事業年度  | 7月1日から6月30日まで   |
| 定時株主総会  | 9月中   |
| 基準日   | 6月30日   |
| 剰余金の配当の基準日                                    | 12月31日、6月30日  |
| 1単元の株式数                                       |   |
| 単元未満株式の買取り<br>取扱場所<br>株主名簿管理人<br>取次所<br>買取手数料 |   |
| 公告掲載方法  | 電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。<br>なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。<br><a href="http://www.ost-japan.com/">http://www.ost-japan.com/</a> |
| 株主に対する特典                                      | 毎年6月30日現在の1単元(100株)以上所有の株主様に対して、2千円相当の当社グループ取扱商品を贈呈する。  |

- (注) 平成23年4月15日開催の取締役会決議により、平成23年7月1日付で1株を300株とする株式分割を行っております。また、平成23年7月1日を効力発生日として単元株制度を採用し、単元株式数を100株としております。  
なお、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。
1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第9期(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)平成22年9月29日北海道財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第9期(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)平成22年9月29日北海道財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第10期第1四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月11日北海道財務局長に提出

第10期第2四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月10日北海道財務局長に提出

第10期第3四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)平成23年5月10日北海道財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年9月30日北海道財務局長に提出。

#### (6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成23年5月11日北海道財務局長に提出。

#### (7) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(6)臨時報告書の訂正報告書)

平成23年5月13日北海道財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 9月29日

株式会社オストジャパングループ  
取締役会 御中

### 創研合同監査法人

|                |       |          |
|----------------|-------|----------|
| 代表社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 前田 裕 次 印 |
| 業務執行社員         | 公認会計士 | 佐竹 邦 彦 印 |

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オストジャパングループの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オストジャパングループ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オストジャパングループの平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オストジャパングループが平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年9月29日

株式会社オストジャパングループ  
取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 前田 裕 次 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 佐竹 邦彦 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オストジャパングループの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オストジャパングループ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は平成23年7月1日付をもって普通株式1株を300株に分割している。
3. 重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は平成23年9月28日開催の定時株主総会の承認を経て、資本金及び資本準備金の額を減少し欠損填補を行っている。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オストジャパングループの平成23年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オストジャパングループが平成23年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年9月29日

株式会社オストジャパングループ  
取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 前田 裕次 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 佐竹 邦彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オストジャパングループの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オストジャパングループの平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成23年9月29日

株式会社オストジャパングループ  
取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 前田 裕 次 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 佐竹 邦 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オストジャパングループの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オストジャパングループの平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は平成23年7月1日付をもって普通株式1株を300株に分割している。
3. 重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は平成23年9月28日開催の定時株主総会の承認を経て、資本金及び資本準備金の額を減少し欠損填補を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。